

平成 27 年度 決算に係る
定期監査調書

平成 28 年 6 月

東部生活環境事務所

目

次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	3
7 収入証紙取扱額調べ	12
8 収入事務処理状況調べ	16
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 諸収入	
(6) 現金の取扱状況	
9 収入未済額調べ	19
10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	20
11 不納欠損額調べ	20
12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	21
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
13 工事請負費調べ	38
14 財産に関する調べ	50
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
15 財産の貸付及び使用許可調べ	52
(1) 土地及び建物	
(2) 物品	
16 借受不動産明細調べ	63
17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	63
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	63
19 寄附物件の受納状況調べ	63
20 備品の処分状況調べ	64
21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	64
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
○ 意見、要望等	65

<各総合事務所生活環境局個別調書>

22 食品衛生施設の監視の状況	66
23 狂犬病予防等の状況	68
24 環境衛生監視等の状況	69
25 鳥獣保護等の状況	72
26 農薬、肥料販売・生産施設監視の状況	73
27 食品表示法に基づく食品表示適正化指導の状況	73
28 住宅関連許認可等の処理状況の調べ	74
29 県営住宅入居状況等調べ	76
30 県営住宅賃付料収入内訳調	79

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

なし

(2) 監査意見

なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課の主な所掌事務
環境・循環推進課	環境衛生担当	環境衛生、環境教育、水・大気環境、公害苦情、アスベス ト対策、地球温暖化対策、衛生害虫、化学物質対策、水道、 温泉、理美容、クリーニング、旅館、公衆浴場、興行場、淨 化槽、自動車リサイクル、家電リサイクル、ダイオキシン類 対策、産業廃棄物対策、不法投棄監視
	廃棄物担当	
生活安全課	食品担当	食品営業許可、食中毒、食品衛生監視、ふぐ・調理師免許 農薬取締、肥料取締、JAS法、不当表示防止
	動物・自然公園 担当	狂犬病予防、動物愛護、希少野生動植物保護、自然公園管 理、鳥獣保護、狩猟
建築住宅課	建築住宅担当	県営住宅管理業務、建築確認申請審査、都市公園に係る許 認可、景観形成条例、営繕工事の調査・設計・工事監理業務 、とっとり住まいの支援事業
	営繕設備担当	

4 職員の定員、現員調べ

(平成28年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	当該 年度	27.4.1 現 在							
定 員	8	8	35	35	1	1	44	44	
現 員	(0)	(0)	(2)	(3)	(0)	(0)	(2)	(3)	育児休業
	8	8	37	38	1	1	46	47	
過不足(△)	0	0	2	3	0	0	2	3	育児休業
臨時職員	1	0	0	0	0	0	1	0	代替(事務員)
非常勤職員	2	2	7	7	0	0	9	9	事務 2 廃棄物適正処理推進指導員 1 狂犬病予防技術員 2 自然保護監視員 2 家賃納付指導員 2

5 役付職員の調べ

(平成28年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	亀井雅議	1	2	
副所長兼環境・循環推進課長	山田浩昭	0	2	
環境・循環推進課 課長補佐	山根 嶽	2	2	
環境・循環推進課 課長補佐（環境衛生担当）	田中 卓実	0	2	
環境・循環推進課 課長補佐（廃棄物担当）	西澤 直也	0	2	
生活安全課長	平木 尚一郎	0	2	
生活安全課 課長補佐	森原秀雄	1	2	
生活安全課 課長補佐（食品担当）	池田亮一	1	2	
建築住宅課長	遠藤 淳	4	2	
建築住宅課 課長補佐	小林 勲	0	2	
建築住宅課 課長補佐（營繕設備担当）	藤井 利明	0	2	
建築住宅課 課長補佐（建築住宅担当）	山内英子	2	2	

6 主な事業に関する調べ

事 業 名	概 要																		
<p>産業廃棄物不適正事案指導対応</p> <p>決算（見込）額 一千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (1-3) 循環型社会の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 産業廃棄物の排出事業者や処理業者による不適正事案（過去からの継続案件や新規事案）について改善を指導することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 産業廃棄物の排出事業所、処理施設等に対して立入検査を実施し、廃棄物の適正処理を指導するとともに、①～⑤の不適正事案について重点的に指導した。</p> <p>【H27 立入検査実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="3">廃棄物処理施設等 立入検査件数</th> </tr> <tr> <th>排出事業所、処理業者</th> <th>産業廃棄物処理施設</th> <th>一般廃棄物処理施設</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>267</td> <td>575</td> <td>40</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>立入実績</td> <td>480</td> <td>508</td> <td>110</td> <td>1,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>※苦情等通報、不適正事案対応のため、排出事業所への立入検査が増。また、一般廃棄物処理施設の立入検査件数の大幅な増加は、一般廃棄物も処理可能な産業廃棄物処理施設の立入が大幅に増えたため、件数として計上。</p> <p>①鳥取市滝山及び国府町上地地内での廃棄物（木くず等）の不適正保管について、改善命令を行った行為者に対し確実な撤去を確保するため、平成26年8月まで履行期限を延長したが、まだ完了していないため、継続して改善を指導した。 ②鳥取市有富地内の採石場跡地における不適正保管廃棄物（汚泥）について、継続的に適正処理を指導。 ③鳥取市三山口地内の産業廃棄物（木くず）の不適正保管について、継続的に適正処理を指導。 ④鳥取市国安地内の産業廃棄物の多量不適正保管について、継続的に適正処理を指導。 ⑤鳥取市用瀬町安蔵の産業廃棄物の不適正保管について、適正処理を指導。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 産業廃棄物処理施設等への定期的な立入検査を確実に行い、不適正事案の早期発見と改善指導に努めた。また、今まで不十分であった収集運搬業（積替え保管なし）の事業者についても、許可更新とともに事務所監視を行い、不適正事案の改善指導に努めた。 さらに、産業廃棄物処理施設の不適正事項に対し、従来は口頭指導で対応していたようなものについても相当数の文書指導を実施した。これにより、改善報告の提出と実地の改善確認を行うことにより、事業者の不適正事項を大幅に改善させることができた。</p> <p>ウ 成 果 ⑤については撤去が完了した。①③④については少しづつ撤去しつつあるが、まだ完了していないため、継続して改善を指導中である。 また、②については、環境影響及び品質（強度）の観点からも安全な土木資材（汚泥と鉄鋼スラグの混合物）として利活用する方向で計画され、リサイクルの推進を図っていくこととしている。</p>	年 度	廃棄物処理施設等 立入検査件数			排出事業所、処理業者	産業廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設	計	計画値	267	575	40	882	立入実績	480	508	110	1,098
年 度	廃棄物処理施設等 立入検査件数																		
	排出事業所、処理業者	産業廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設	計															
計画値	267	575	40	882															
立入実績	480	508	110	1,098															

事業名	概要																		
	<p>工 課 題</p> <p>引き続き不法投棄監視及び廃棄物処理施設等の立入検査を強化し、不適正事案の早期発見と強力な指導を継続するとともに、悪質な事案については、警察部局とも連携した厳正な対応が必要である。また、平成28年4月1日に施行された使用済物品放置防止条例の適正な運用のために、事業者に対する届出の指導や制度の説明等の対応が必要である。併せて、県民に対しても違法な回収業者を利用しないよう周知を図る必要がある。</p>																		
湖山池の再生 及び利活用の促進 決算（見込）額 一千円 ○将来ビジョン Ⅲ守る (1-1) と つとりの豊かな自然環境の保護	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成24年1月に湖山池会議において策定された「湖山池の将来ビジョン」の達成に向け、湖山池の利活用の促進について具体的な取り組みを行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①小学生を中心に出前講座を実施（湖山地区公民館15人、湖南学園小学校14人） するとともに、環境教育をひょうたん島実行委員会に委託した。 【ひょうたん島の概要】 ・構成 湖山池周辺自治会区長、公民館長、鳥大・環境大学生 等 ・設立目的 湖山池の環境を考え自然の大切さを学んでいくとともに、湖山池を広く普及させていく</p> <p>②花と緑のフェア（10月17、18日開催）の県ブースに出展した（湖山池産シジミによる水質浄化実験、湖山池クイズ）。（約200名来場） ③東部生活環境事務所ホームページ（湖山池情報広場）を14回更新した。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 東部生活環境事務所ホームページ（湖山池情報広場）で湖山池における様々な取り組みを随時紹介し、最新情報の発信に努めた。</p> <p>ウ 成 果</p> <p>① 委託した環境教育が7回開催され、延べ119名が参加し、湖山池について学び親しんだ。</p> <p>【主な実施状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>内容</th><th>参加人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏休み湖山池学習会 (1回実施)</td><td>シジミのろ過実験《シジミのろ過実験と池の水質検査》</td><td>合計 24名 (親子)</td></tr> <tr> <td>魚つり大会 (2回実施)</td><td>湖岸で魚釣り大会</td><td>合計 48名 (親子)</td></tr> <tr> <td>ジオパーク見学会 (2回実施)</td><td>山陰海岸ジオパークを巡る日帰りバスツアー</td><td>合計 27名 (一般)</td></tr> <tr> <td>野鳥観察会 (1回実施)</td><td>湖山池の野鳥観察と野鳥フィギア作り</td><td>合計 7名 (親子)</td></tr> <tr> <td>湖山池の味覚を味わう (1回実施)</td><td>湖山池でとれたヤマトシジミを料理して味わう 体験会</td><td>合計 13名 (一般)</td></tr> </tbody> </table>	名称	内容	参加人数	夏休み湖山池学習会 (1回実施)	シジミのろ過実験《シジミのろ過実験と池の水質検査》	合計 24名 (親子)	魚つり大会 (2回実施)	湖岸で魚釣り大会	合計 48名 (親子)	ジオパーク見学会 (2回実施)	山陰海岸ジオパークを巡る日帰りバスツアー	合計 27名 (一般)	野鳥観察会 (1回実施)	湖山池の野鳥観察と野鳥フィギア作り	合計 7名 (親子)	湖山池の味覚を味わう (1回実施)	湖山池でとれたヤマトシジミを料理して味わう 体験会	合計 13名 (一般)
名称	内容	参加人数																	
夏休み湖山池学習会 (1回実施)	シジミのろ過実験《シジミのろ過実験と池の水質検査》	合計 24名 (親子)																	
魚つり大会 (2回実施)	湖岸で魚釣り大会	合計 48名 (親子)																	
ジオパーク見学会 (2回実施)	山陰海岸ジオパークを巡る日帰りバスツアー	合計 27名 (一般)																	
野鳥観察会 (1回実施)	湖山池の野鳥観察と野鳥フィギア作り	合計 7名 (親子)																	
湖山池の味覚を味わう (1回実施)	湖山池でとれたヤマトシジミを料理して味わう 体験会	合計 13名 (一般)																	

事業名	概要
	<p>工 課 題</p> <p>① 水質の改善 汽水湖化によりアオコやヒシの発生が抑制され悪臭は改善されたが、水質指標（C O D、全窒素等の濃度）は改善傾向になく、関係部局が連携した一層の取り組みが必要である。</p> <p>② 情報発信の強化 平成27年度は、6月にシジミ漁が開始、9月には石がま漁で使用する石がまドロ除去作業を行い無形文化財の保存に努めた。また、平成28年2月には石がま漁が開催されるなど、汽水湖化後の湖山池に市民が親しみを持つ機会につながった。これらの情報については各種メディアで報道されたが一過性のものであり、継続して情報発信していくことが必要である。 また、環境教育（学習会、見学会等）への参加者数が伸び悩んでいることから、湖山池情報プラザのほか、関係機関とも連携した情報発信に努めるとともに、自発的有利活用の促進につながるような体験メニューについても検討していく。</p>

事業名	概要																																																																																								
<p>食品衛生指導事業 決算(見込)額 — 千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (2) 安全に安心して暮らせる 「安全・安心の充実」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 近年の食品にかかる事件・事故等を背景に、消費者の食の安全・安心を求める声は一層高まっている。 こうした中、「県民が安全で安心して暮らせる食環境づくり」を目指し、消費者及び営業者等を対象にした衛生教育を実施するとともに、食品に係る事故、食中毒の発生防止のため、食品中の添加物等検査のための収去検査及び食品営業施設等に対する監視指導を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ○衛生教育 (一社)鳥取県食品衛生協会が開催する食品衛生責任者講習会での講習、各種食品加工グループや給食施設等からの要請等に基づく講習を次のとおり実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>対象者</th><th>開催回数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品衛生責任者講習会</td><td>新規店舗開業者等</td><td>22回</td></tr> <tr> <td>食品表示、食中毒防止等に係る講習</td><td>消費者、店舗従業員等</td><td>45回</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>67回</td></tr> </tbody> </table> <p>○収去検査 「平成27年度食品検査計画」(くらしの安心推進課からの通知)に基づき、次のとおり実施した。(指導件数は、表示関係の指導件数を除く。)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検査区分</th><th>検査対象食品</th><th>実施件数</th><th>指導件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残留農薬検査</td><td>野菜果物類</td><td>25件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>重金属検査</td><td>鮮魚介類(水銀)、米(トコトリ)</td><td>8件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>動物用医薬品検査</td><td>食肉・卵他</td><td>6件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>規格検査</td><td>加工食品等</td><td>129件</td><td>2件</td></tr> <tr> <td>アレルギー検査</td><td>加工食品等</td><td>6件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>174件</td><td>2件</td></tr> </tbody> </table> <p>○重点監視対象施設の監視 「平成27年度食品監視指導計画」に基づき、食品衛生上の影響の大きい施設について、次のとおり監視を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th><th>対象施設数(監視計画数)</th><th>監視件数</th><th>指導件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品衛生法違反施設</td><td>17(年3回)</td><td>46件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>大量調理施設</td><td>35(年2回)</td><td>72件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>生食用食肉取扱施設</td><td>34(年2回)</td><td>76件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>野生鳥獣肉処理施設</td><td>7(年2回)</td><td>16件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>広域流通食品製造施設</td><td>16(年2回)</td><td>41件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>菓子製造施設(広域流通)</td><td>5(年1回)</td><td>8件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>卸売市場</td><td>6(年2回)</td><td>12件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>浅漬製造施設</td><td>2(年1回)</td><td>8件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>卵選別包装施設</td><td>4(年1回)</td><td>14件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>給食施設</td><td>103(年1回)</td><td>107件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>計</td><td>229施設</td><td>400件</td><td>0件</td></tr> </tbody> </table>	区分	対象者	開催回数	食品衛生責任者講習会	新規店舗開業者等	22回	食品表示、食中毒防止等に係る講習	消費者、店舗従業員等	45回	計		67回	検査区分	検査対象食品	実施件数	指導件数	残留農薬検査	野菜果物類	25件	0件	重金属検査	鮮魚介類(水銀)、米(トコトリ)	8件	0件	動物用医薬品検査	食肉・卵他	6件	0件	規格検査	加工食品等	129件	2件	アレルギー検査	加工食品等	6件	0件	計		174件	2件	施設区分	対象施設数(監視計画数)	監視件数	指導件数	食品衛生法違反施設	17(年3回)	46件	0件	大量調理施設	35(年2回)	72件	0件	生食用食肉取扱施設	34(年2回)	76件	0件	野生鳥獣肉処理施設	7(年2回)	16件	0件	広域流通食品製造施設	16(年2回)	41件	0件	菓子製造施設(広域流通)	5(年1回)	8件	0件	卸売市場	6(年2回)	12件	0件	浅漬製造施設	2(年1回)	8件	0件	卵選別包装施設	4(年1回)	14件	0件	給食施設	103(年1回)	107件	0件	計	229施設	400件	0件
区分	対象者	開催回数																																																																																							
食品衛生責任者講習会	新規店舗開業者等	22回																																																																																							
食品表示、食中毒防止等に係る講習	消費者、店舗従業員等	45回																																																																																							
計		67回																																																																																							
検査区分	検査対象食品	実施件数	指導件数																																																																																						
残留農薬検査	野菜果物類	25件	0件																																																																																						
重金属検査	鮮魚介類(水銀)、米(トコトリ)	8件	0件																																																																																						
動物用医薬品検査	食肉・卵他	6件	0件																																																																																						
規格検査	加工食品等	129件	2件																																																																																						
アレルギー検査	加工食品等	6件	0件																																																																																						
計		174件	2件																																																																																						
施設区分	対象施設数(監視計画数)	監視件数	指導件数																																																																																						
食品衛生法違反施設	17(年3回)	46件	0件																																																																																						
大量調理施設	35(年2回)	72件	0件																																																																																						
生食用食肉取扱施設	34(年2回)	76件	0件																																																																																						
野生鳥獣肉処理施設	7(年2回)	16件	0件																																																																																						
広域流通食品製造施設	16(年2回)	41件	0件																																																																																						
菓子製造施設(広域流通)	5(年1回)	8件	0件																																																																																						
卸売市場	6(年2回)	12件	0件																																																																																						
浅漬製造施設	2(年1回)	8件	0件																																																																																						
卵選別包装施設	4(年1回)	14件	0件																																																																																						
給食施設	103(年1回)	107件	0件																																																																																						
計	229施設	400件	0件																																																																																						

事業名	概要
	<p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成27年4月1日に鳥取県食品衛生法施行条例の改正により施行した鳥取県食品衛生条例では、全国的に動きが活発化しているHACCP推進のために新たにHACCPに取り組む事業者の認定制度が設けられたことから、相談対応や指導に積極的に取り組んだ。 また、食品表示法が同年4月1日に施行されたことに伴い、新表示基準及び適正表示の啓発・指導に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 ①重点監視施設の監視率は111%であり、前年度(104%)を上回った。 ②とっとり食の安全認定制度(クリーンパス)では9年間で2件の認定施設数であったが、平成27年度にはHACCPについて2件の施設が認定された。 ③事業者や消費者からの食品表示に係る講習依頼11件全てに対応した。また、平成28年2月の鶏卵の不適切表示事案に対して、食品表示法第6条第1項に基づいて、表示のは是正及び再発防止策の実施について指示を行った。</p> <p>エ 課題 ①監視件数(全体)は、2,869件(平成26年度:2,591件)と前年より增加了。また、現場での指導件数(全体)は、6件(平成25年度:10件)と前年より少し減少した。引き続き食品衛生の向上、食中毒の発生予防に資するため、計画的かつ効率的な監視を推進し、重点監視対象施設以外の施設の監視率の向上を図っていく必要がある。 ②平成27年は、県内ではノロウイルスによる食中毒が6件発生し、平成28年に入っても4件発生した。その多くでは調理従事者からノロウイルスが検出されており、調理従事者に対する健康管理や食品の衛生的な取扱いについて引き続き周知徹底を図る必要がある。 ③平成27年4月1日に鳥取県食品衛生法施行条例が改正され、HACCP適合施設認定制度の新設及び公衆衛生上講ずべき措置の基準の追加等が行われた。平成27年度で2件の施設が認定されたが、引き続き管内施設のHACCP導入を推進する必要がある。 ④平成28年2月に起きた鶏卵の不適切表示事案に見られるように、食品表示法に基づく表示の認識がまだ十分でないことから、引き続き適正表示の啓発・指導に取り組む必要がある。 * HACCP: 食品の製造・加工などの各工程で微生物汚染などの危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて管理方法を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を図る衛生管理の手法。</p>
自然公園の環境保護及び利用について 決算(見込)額 一千円 ○将来ビジョン ひらく (5)観光による「ようとそ、ようとそ鳥取県」の実現	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 山陰海岸国立公園(1,497ha)、氷ノ山後山那岐山国定公園(8,579ha)、西因幡県立自然公園(2,155ha)等の優れた自然環境を保護するとともに適正な利用を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ①自然歩道の修繕・補修及び利用者へのガイド等、自然保護に関する知識の普及啓発活動を実施した。 ②公園施設の管理委託に関する事務(26件) 自然歩道管理委託、公衆便所等管理委託 ③自然公園内の施設整備に関する事務(5件) 中国自然歩道(鴨ヶ磯)木製階段修繕等</p>

事業名	概要																										
	<p>④自然公園法違反処理件数（1件） 工作物設置（無許可行為）については始末書徴収の上、厳重注意処分とした。</p>																										
	<p>⑤山陰海岸国立公園内の行為等の許認可事務件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>平成27年度</th><th>平成26年度</th><th>平成25年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園事業執行等大臣許可</td><td>10</td><td>5</td><td>7</td></tr> <tr> <td>特別保護地区等内大臣許可</td><td>19</td><td>10</td><td>13</td></tr> <tr> <td>特別地域内知事許可</td><td>79</td><td>63</td><td>69</td></tr> <tr> <td>特別地域内催事行為審査</td><td>12</td><td>9</td><td>10</td></tr> <tr> <td>計</td><td>120</td><td>87</td><td>99</td></tr> </tbody> </table>			区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	公園事業執行等大臣許可	10	5	7	特別保護地区等内大臣許可	19	10	13	特別地域内知事許可	79	63	69	特別地域内催事行為審査	12	9	10	計	120	87	99
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度																								
公園事業執行等大臣許可	10	5	7																								
特別保護地区等内大臣許可	19	10	13																								
特別地域内知事許可	79	63	69																								
特別地域内催事行為審査	12	9	10																								
計	120	87	99																								
	<p>⑥国定公園内、県立自然公園内等の行為及び自然環境保全地域内の許認可事務件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th><th>平成26年度</th><th>平成25年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td><td>22</td><td>33</td></tr> </tbody> </table>			平成27年度	平成26年度	平成25年度	20	22	33																		
平成27年度	平成26年度	平成25年度																									
20	22	33																									
	<p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 補助金及び委託事業に係る整理表を作成し、事務の適正処理に努めた。</p>																										
	<p>ウ 成果</p> <p>(ア) 自然保護監視員（非常勤）と協力し、利用者へのガイド等、自然保護に関する知識の普及啓発活動が図れた。（延べ279回、計939人を対象）</p> <p>(イ) 自然公園区域等における美化・保全活動を関係機関やボランティアと協力して実施した。（年4回実施）</p> <p>○鳥取市若葉台国道29号線沿いで繁茂し分布を広げて、在来植物に悪影響を与えている特定外来生物・オオキンケイギクを除去し、その数を減少させた。 (1回、68人参加)</p> <p>○氷ノ山登山道の修繕に必要な資材を山頂まで運搬し、木製階段等の修繕を行った。 (1回、70人参加)</p>																										
	<p>エ 課題</p> <p>(ア) 自然歩道等の保護・保全、改修等を計画的に対応して行くことが重要である。</p> <p>(イ) 自然保護ボランティア制度（ボランティア登録数：139人（うち東部地区：21人））を有効に活用するために、県民へ制度の周知と普及を図り、自然保護ボランティアと協働した活動に努めていくことが必要である。</p>																										

事業名	概要																										
建築物・まちづくり関係補助事業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>① 鳥取県震災に強いまちづくり促進事業（9,771千円）</p> <p>(ア) 目的</p> <p>鳥取県西部地震による被災以後、地震被害を防止する建築物の耐震化の重要性が高まる中で、耐震化を促進し、県民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断、耐震設計及び耐震改修の取組を支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>昭和56年5月31日以前に建築された住宅及び建築物に対して、耐震診断、耐震設計及び耐震改修費用の一部を住宅等の所有者に補助する市町へ助成した。また、平成27年12月31日までに耐震診断結果の報告が義務づけられている大規模建築物（不特定多数が利用する 5000 m²以上かつ3階建以上のもの）については、耐震診断費を全額補助するなど平成26年度から制度拡充を行っている。</p>																										
決算（見込）額 237,119千円 (財源内訳)																											
国庫支出金 57,626千円 一般財源 179,493千円																											
○将来ビジョン IIつなげる (6) 魅力があふれ、人が集う「にぎわいまちづくり」																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市町名</th> <th rowspan="2">事業件数</th> <th colspan="3">事業内訳</th> </tr> <tr> <th>耐震診断</th> <th>耐震設計</th> <th>耐震改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市(住宅) (建築物)</td> <td>55件 6件</td> <td>34件 5件</td> <td>13件 1件</td> <td>4件 —</td> </tr> <tr> <td>八頭町(住宅)</td> <td>11件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72件</td> <td>44件</td> <td>19件</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>				市町名	事業件数	事業内訳			耐震診断	耐震設計	耐震改修	鳥取市(住宅) (建築物)	55件 6件	34件 5件	13件 1件	4件 —	八頭町(住宅)	11件	5件	5件	1件	計	72件	44件	19件	5件
市町名	事業件数	事業内訳																									
		耐震診断	耐震設計	耐震改修																							
鳥取市(住宅) (建築物)	55件 6件	34件 5件	13件 1件	4件 —																							
八頭町(住宅)	11件	5件	5件	1件																							
計	72件	44件	19件	5件																							
	<p>② アスベスト撤去支援事業（1,060千円）</p> <p>(ア) 目的</p> <p>健康被害が社会問題となっている吹付けアスベスト等が使用されている民間の建築物における除去等に要する経費の一部を助成することにより、県民の健康被害の防止及び生活環境の保全を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>民間建築物の吹き付けアスベスト等の除去費用の一部を建築物の所有者に補助する市町へ助成した。</p>																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>事業件数</th> <th colspan="2">対象建築物の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>1件</td> <td colspan="2">店舗1</td> </tr> </tbody> </table>				市町名	事業件数	対象建築物の内訳		鳥取市	1件	店舗1																
市町名	事業件数	対象建築物の内訳																									
鳥取市	1件	店舗1																									
	<p>③ 福祉のまちづくり推進事業（1,341千円）</p> <p>(ア) 目的</p> <p>民間建築物を建築物移動等円滑化基準に適合させるための経費の一部を助成することにより、本県における建築物のバリアフリー化を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>民間建築物の新築又は既存改修時に建築物移動円滑化基準に適合させるための費用の一部を建築物の所有者に補助する市町へ助成した。</p>																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>事業件数</th> <th colspan="2">対象建築物の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>2件</td> <td colspan="2">診療所2</td> </tr> <tr> <td>八頭町</td> <td>1件</td> <td colspan="2">診療所1</td> </tr> </tbody> </table>				市町名	事業件数	対象建築物の内訳		鳥取市	2件	診療所2		八頭町	1件	診療所1												
市町名	事業件数	対象建築物の内訳																									
鳥取市	2件	診療所2																									
八頭町	1件	診療所1																									

事業名	概要																				
	<p>④ とっとり住まいる支援事業補助金（224, 397千円）</p> <p>(ア) 目的 県産材、伝統技術を活用した木造住宅の新築及び改修に対して支援を行うことにより、県産材の需要拡大、地場産業の振興及び伝統技術の継承を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県内業者が建設した木造住宅、うち県産材を活用した住宅及び伝統技術（左官仕上・日本瓦葺・木製建具等）のうち2つ以上を活用した住宅に要する経費の一部を助成するとともに、子育て世帯（婚姻後10年以内の世帯を含む）に対して持家取得の促進を図るために追加助成を行った。</p> <p>(住宅の新築等；217, 900千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業件数</th><th>対象事業の内訳</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>361件</td><td> 木造住宅 361件 (内訳) ・県産材を活用した住宅 316件 ・伝統技能を活用した住宅 56件 ・子育て世帯等支援 177件 </td></tr> </tbody> </table> <p>(改修等；6, 497千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業件数</th><th>対象事業の内訳</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27件</td><td> 県産材を活用した住宅 27件 (うち伝統技能を活用した住宅 9件) </td></tr> </tbody> </table> <p>⑤「花と緑のフェア」の実施（550千円）</p> <p>(ア) 目的 県民の緑化意識の普及啓発を図り、地域における、花と緑による良好な生活環境の創出を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 都市緑化意識の啓発の取組として行われる「花と緑のフェア」の充実を図るために経費の一部を助成するとともに、県のブースにおいて押し花コーナーや湖山池クイズ、しじみの水質浄化実験を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催時期</td><td>平成27年10月17日～18日</td></tr> <tr> <td>開催場所</td><td>湖山池公園お花畠ゾーン（鳥取市湖山町）</td></tr> <tr> <td>事業主体</td><td>「花と緑のフェア」東部地区実行委員会 (鳥取県、鳥取市、(社)鳥取県造園建設業協会東部支部)</td></tr> <tr> <td>内容</td><td>緑の学習教室、寄せ植え教室、砂絵体験、竹垣作りなど</td></tr> <tr> <td>来場者数</td><td>約4,800名(平成26年度：約5,000名)</td></tr> </tbody> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 福祉のまちづくり推進事業の補助メニューに電光掲示板、フラッシュライト等の整備を追加、小規模建築物の補助メニュー工事に伴うバリアフリー工事に対する補助の新設などの拡充を行い、既存建物のバリアフリー化の一層の促進を図った。また、福祉のまちづくり推進事業補助制度を設けていない3町を訪問し、制度創設の働き掛けを行った。</p>	事業件数	対象事業の内訳	361件	木造住宅 361件 (内訳) ・県産材を活用した住宅 316件 ・伝統技能を活用した住宅 56件 ・子育て世帯等支援 177件	事業件数	対象事業の内訳	27件	県産材を活用した住宅 27件 (うち伝統技能を活用した住宅 9件)	区分	内容	開催時期	平成27年10月17日～18日	開催場所	湖山池公園お花畠ゾーン（鳥取市湖山町）	事業主体	「花と緑のフェア」東部地区実行委員会 (鳥取県、鳥取市、(社)鳥取県造園建設業協会東部支部)	内容	緑の学習教室、寄せ植え教室、砂絵体験、竹垣作りなど	来場者数	約4,800名(平成26年度：約5,000名)
事業件数	対象事業の内訳																				
361件	木造住宅 361件 (内訳) ・県産材を活用した住宅 316件 ・伝統技能を活用した住宅 56件 ・子育て世帯等支援 177件																				
事業件数	対象事業の内訳																				
27件	県産材を活用した住宅 27件 (うち伝統技能を活用した住宅 9件)																				
区分	内容																				
開催時期	平成27年10月17日～18日																				
開催場所	湖山池公園お花畠ゾーン（鳥取市湖山町）																				
事業主体	「花と緑のフェア」東部地区実行委員会 (鳥取県、鳥取市、(社)鳥取県造園建設業協会東部支部)																				
内容	緑の学習教室、寄せ植え教室、砂絵体験、竹垣作りなど																				
来場者数	約4,800名(平成26年度：約5,000名)																				

事業名	概要												
	<p>ウ 成 果</p> <p>各事業の実施を通して、建築物の耐震化や県産材活用による建物の整備、アスベストの撤去などを促進したことにより、安全で安心できる住環境づくりを推進することができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>成 果</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県震災に強いまちづくり促進事業</td><td>耐震診断、耐震設計及び耐震改修により72件の建築物の耐震化、安全性の向上への取組が進められた。</td></tr> <tr> <td>アスベスト緊急撤去支援事業</td><td>建築物1件のアスベスト撤去が実施され、安全性の向上が図られた。</td></tr> <tr> <td>福祉のまちづくり推進事業</td><td>東部管内の民間建築物3件の建築物移動等円滑化基準への適合が実施され、福祉のまちづくりの推進が図られた。</td></tr> <tr> <td>とっとり住まいの支援事業補助金</td><td>388件の県産材活用による木造住宅新築及び改修が促進され、県産材需要拡大、伝統技術継承の機会創出及び地場産業の活性化に貢献した。木造住宅新築で県産材を使用した建築主のうち、177件の子育て世帯に対して住宅取得の支援を行った。</td></tr> <tr> <td>「花と緑のフェア」の実施</td><td>花と緑に触れ、草花や自然への親しみ、緑化の大切さを体験する機会とすることことができた。 また、押し花等の参加者からは感謝の声が寄せられ、好評を博した。</td></tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題</p> <p>鳥取県震災に強いまちづくり促進事業など補助制度の利活用促進に向けては、事業実施に申請者の自己負担が伴うことから、申請者の自己負担が伴わない無料耐震診断の実施、市町窓口での普及チラシの配架及び市町広報など、市町とも連携しながら、今後さらに周知を図る必要がある。</p> <p>平成28年4月1日から鳥取県福祉のまちづくり条例が改正施行され、バリアフリー基準がより小規模な建物に適用されることになったので、福祉のまちづくり推進補助金の活用を促しつつ、建築物のバリアフリー化を進めていく必要がある。</p>	事業名	成 果	鳥取県震災に強いまちづくり促進事業	耐震診断、耐震設計及び耐震改修により72件の建築物の耐震化、安全性の向上への取組が進められた。	アスベスト緊急撤去支援事業	建築物1件のアスベスト撤去が実施され、安全性の向上が図られた。	福祉のまちづくり推進事業	東部管内の民間建築物3件の建築物移動等円滑化基準への適合が実施され、福祉のまちづくりの推進が図られた。	とっとり住まいの支援事業補助金	388件の県産材活用による木造住宅新築及び改修が促進され、県産材需要拡大、伝統技術継承の機会創出及び地場産業の活性化に貢献した。木造住宅新築で県産材を使用した建築主のうち、177件の子育て世帯に対して住宅取得の支援を行った。	「花と緑のフェア」の実施	花と緑に触れ、草花や自然への親しみ、緑化の大切さを体験する機会とすることことができた。 また、押し花等の参加者からは感謝の声が寄せられ、好評を博した。
事業名	成 果												
鳥取県震災に強いまちづくり促進事業	耐震診断、耐震設計及び耐震改修により72件の建築物の耐震化、安全性の向上への取組が進められた。												
アスベスト緊急撤去支援事業	建築物1件のアスベスト撤去が実施され、安全性の向上が図られた。												
福祉のまちづくり推進事業	東部管内の民間建築物3件の建築物移動等円滑化基準への適合が実施され、福祉のまちづくりの推進が図られた。												
とっとり住まいの支援事業補助金	388件の県産材活用による木造住宅新築及び改修が促進され、県産材需要拡大、伝統技術継承の機会創出及び地場産業の活性化に貢献した。木造住宅新築で県産材を使用した建築主のうち、177件の子育て世帯に対して住宅取得の支援を行った。												
「花と緑のフェア」の実施	花と緑に触れ、草花や自然への親しみ、緑化の大切さを体験する機会とすることことができた。 また、押し花等の参加者からは感謝の声が寄せられ、好評を博した。												

7 収入証紙取扱額調べ

(平成28年3月31日現在)

収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節				
衛生手数料	衛生手数料	動物愛護管理手数料	90	319,250	
		動物取扱業登録	7	15,000	105,000
		動物取扱業登録証再交付	0	2,000	0
		動物取扱業更新	1	12,000	12,000
		動物取扱責任者研修	46	1,500	69,000
		特定動物の飼養又は保管の許可	0	18,000	0
		犬ねこ引取手数料(91日齢以上)	8	2,000	16,000
		犬ねこ引取手数料(90日齢以内)	0	400	0
		収容動物の返還手数料	28	117,250	
		食品営業許可等手数料	1,170	15,162,320	
		飲食店営業	500	17,600	8,800,000
		喫茶店営業	117	10,500	1,228,500
		菓子製造業	96	15,400	1,478,400
		あん類製造業	0	15,400	0
		アイスクリーム類製造業	14	15,400	215,600
		乳処理業	0	21,000	0
		特別牛乳搾取処理業	0	21,000	0
		集乳業	0	10,500	0
		乳類販売業	82	10,500	861,000
		食肉処理業	6	21,000	126,000
		食肉販売業	35	10,500	367,500
		食肉製品製造業	2	21,000	42,000
		魚介類販売業	51	10,500	535,500
		魚介類せり賣営業	0	21,000	0
		魚肉練り製品製造業	1	17,600	17,600
		食品の冷凍又は冷藏業	1	21,000	21,000
		乳製品製造業	0	21,000	0
		食品の放射線照射業	0	21,000	0
		清涼飲料水製造業	3	21,000	63,000
		乳酸菌飲料製造業	0	15,400	0
		冰雪製造業	0	21,000	0
		冰雪販売業	3	15,400	46,200
		食用油脂製造業	2	21,000	42,000
		マーガリン又はショートニング製造業	0	21,000	0
		みそ製造業	8	17,600	140,800
		しょうゆ製造業	3	17,600	52,800
		ソース類製造業	3	17,600	52,800
		酒類製造業	5	17,600	88,000
		豆腐製造業	9	15,400	138,600
		納豆製造業	0	15,400	0
		めん類製造業	6	15,400	92,400
		そうざい製造業	21	21,000	441,000
		缶詰又は瓶詰食品製造業	1	21,000	21,000
		添加物製造業	0	21,000	0
		許可証書換(再)交付	66	1,700	112,200
		許可証書換交付(承継による)	0	1,700	0
		魚介類行商許可申請	6	1,470	8,820
		魚介類行商鑑札再交付	0	780	0

収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節				
	食鳥処理業許可	0	19,000	0	
	食鳥処理場変更許可	0	10,000	0	
	確認規定認定	0	5,500	0	
	確認規定変更認定	0	2,300	0	
	ふぐ処理師試験	3	9,040	27,120	
	ふぐ免許証交付	3	2,990	8,970	
	ふぐ免許証再交付	1	1,700	1,700	
	ふぐ免許証書換交付	0	1,700	0	
	ふぐ取扱認証書交付	3	2,430	7,290	
	ふぐ取扱認証書再交付	1	1,700	1,700	
	ふぐ取扱認証書書換交付	9	1,700	15,300	
	ふぐ取扱認証書書換交付(承継による)	0	1,700	0	
	製菓衛生師試験	0	9,400	0	
	製菓衛生師免許証交付	11	5,600	61,600	
	製菓衛生師免許証再交付	0	3,500	0	
	製菓衛生師免許証書換交付	2	2,800	5,600	
	証明書の発行	96	420	40,320	
	衛生事業許可手数料	219		2,370,400	
	調理師試験	75	6,100	457,500	
	調理師免許証交付	45	5,600	252,000	
	調理師免許証書換交付	5	3,200	16,000	
	調理師免許証再交付	1	3,600	3,600	
	旅館業許可	19	22,000	418,000	
	旅館業地位承継承認	1	7,400	7,400	
	理容所、美容所検査	30	16,000	480,000	
	確認証再交付	6	1,700	10,200	
	出張理美容検査	4	13,200	52,800	
	クリーニング所検査	9	16,000	144,000	
	クリーニング師試験受	4	7,000	28,000	
	クリーニング師免許交付	2	5,600	11,200	
	クリーニング師免許再交付	1	3,400	3,400	
	空気環境測定	3	35,000	105,000	
	建築物排水管清掃業登録	1	35,000	35,000	
	建築物清掃業登録	3	35,000	105,000	
	建築物ねずみこん虫	1	35,000	35,000	
	建築物飲料水貯水槽清掃業登録	1	35,000	35,000	
	浴場業営業許可	2	22,000	44,000	
	温泉の利用許可	3	35,000	105,000	
	温泉利用許可承継承認	1	7,500	7,500	
	ゆう出路の増掘又は動	0	110,000	0	
	可燃性天然ガス濃度に	2	7,400	14,800	
	興行場(仮設)許可	0	8,000	0	
	浄化槽保守点検業登録申請手数料	10		304,060	
	浄化槽保守点検業者更新登録	9	31,000	279,000	
	浄化槽保守点検業者変更登録	1	25,060	25,060	
	フロン類回収業者登録等手数料	22		107,600	

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
		第一種フロン類回収業者登録	19	5,000	95,000	
		第一種フロン類回収業者登録更新	3	4,200	12,600	
		自動車リサイクル引取業者等登録等手数料	7		167,700	
		解体業許可	0	78,000	0	
		解体業更新許可	1	70,000	70,000	
		破碎業許可	0	84,000	0	
		破碎業更新許可	1	77,000	77,000	
		引取業登録	2	4,000	8,000	
		引取業更新登録	1	3,500	3,500	
		フロン類回収業登録	1	5,000	5,000	
		フロン類回収業更新登録	1	4,200	4,200	
		産業廃棄物処理業許可申請手数料	131		10,059,000	
		産業廃棄物収集運搬業	35	81,000	2,835,000	
		産業廃棄物収集運搬業更新許可	65	73,000	4,745,000	
		産業廃棄物処分業許可	1	100,000	100,000	
		産業廃棄物処分業更新許可	6	94,000	564,000	
		産業廃棄物収集運搬業変更許可	6	71,000	426,000	
		産業廃棄物処分業変更許可	0	92,000	0	
		特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	5	81,000	405,000	
		特別管理産業廃棄物収集運搬業更新許可	10	74,000	740,000	
		特別管理産業廃棄物収集運搬業変更許可	2	72,000	144,000	
		産業廃棄物処理施設譲渡・借受許可	0	68,000	0	
		一般廃棄物処理施設変更許可	1	100,000	100,000	
		計(節)	1,649		28,490,330	
		目計	1,649		28,490,330	
農林水産業手数料	林業手数料	狩猟免許等手数料	1,180		2,864,700	
		狩猟免許(1種、2種、経験者)	3	3,900	11,700	
		狩猟免許(綱、罠、経験者)	7	2,800	19,600	
		狩猟免許(1種、2種、初心者)	20	5,200	104,000	
		狩猟免許(綱、罠、初心者)	116	4,300	498,800	
		狩猟免状再交付	3	1,000	3,000	
		狩猟免許更新	338	2,900	980,200	
		狩猟者登録	693	1,800	1,247,400	
		狩猟者登録証再交付	0	1,100	0	
		狩猟者記章再交付	0	1,000	0	
		鳥獣飼養登録	0	3,400	0	
		鳥獣飼養登録(有効期間の更新)	0	3,400	0	
		鳥獣飼養登録(登録票の再交付)	0	3,400	0	
		計(節)	1,180		2,864,700	
		目計	1,180		2,864,700	
土木手数料	土木手数料	建築確認申請手数料(確認申請)	33		583,000	
			1	5,000	5,000	
		30m ³ 以内	1	5,000	5,000	計画変更

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
目	節	細節				
			14	9,000	126,000	
		30m ³ を超える 100m ³ 以内	1	9,000	9,000	計画変更
			5	14,000	70,000	
		100m ³ を超える 200m ³ 以内	2	14,000	28,000	計画変更
		200m ³ を超える 500m ³ 以内	5	19,000	95,000	
		500m ³ を超える 1,000m ³ 以内	0	34,000	0	
		1,000m ³ を超える 2,000m ³ 以内	2	48,000	96,000	
		2,000m ³ を超える 10,000m ³ 以内	1	140,000	140,000	
		工作物	0	8,000	0	
		建築設備(昇降機)	1	9,000	9,000	
		完了検査申請手数料	31		564,000	
		30m ³ 以内	0	10,000	0	
		30m ³ を超える 100m ³ 以内	14	12,000	168,000	
		100m ³ を超える 200m ³ 以内	7	16,000	112,000	
		200m ³ を超える 500m ³ 以内	4	22,000	88,000	
		500m ³ を超える 1,000m ³ 以内	1	36,000	36,000	
		1,000m ³ を超える 2,000m ³ 以内	0	50,000	0	
		2,000m ³ を超える 10,000m ³ 以内	1	120,000	120,000	
		工作物	3	9,000	27,000	
		建築設備(昇降機)	1	13,000	13,000	
		中間検査手数料	0		0	
		200m ³ を超える 500m ³ 以内	0	20,000	0	
		建築物許可申請書	0		84,800	
		建築物許可手数料	0	33,000	0	
		建築物台帳記載事項証明手数料	12	650	7,800	
		長期優良住宅建築等計画認定手数料	7	11,000	77,000	
		開発行為	0	39,000	0	
		計(節)	83		1,231,800	
		目計	83		1,231,800	
		合計	2,912		32,586,830	

8 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金
 該当なし

(2) 使用料

(平成28年3月31日現在)
 (単位:円)

目	科 目	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
土木使用料	家屋等賃付料	家屋賃付料	1,575	333,443,878	296,687,842	0	36,756,036	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例	現年度調定分
	駐車場賃付料		594	34,289,293	3,578,818	0	30,710,475	"	過年度調定分
		1,585	28,038,102	24,966,878	0	3,071,224	"	現年度調定分	
		203	568,065	196,725	0	371,340	"	過年度調定分	
	計(節)		3,957	396,339,338	325,430,263	0	70,909,075		
公園施設使用料		2	1,000	1,000	0	0	0	都市公園法 都市公園条例	都市公園行為に係る使用料
		8	262,673	262,673	0	0	0	都市公園占用にかかる占用料	
	計(節)	10	263,673	263,673	0	0	0		
目 計		3,967	396,603,011	325,693,936	0	70,909,075			
行政財産使用料	行政財産使用料	167	1,133,568	1,133,220	0	348	鳥取県行政財産使用料条例		
	計(節)	167	1,133,568	1,133,220	0	348			
目 計		167	1,133,568	1,133,220	0	348			
合 計		4,134	397,736,579	326,827,156	0	70,909,423			

(3) 手数料

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

収入科目		細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可手数料	11	58,800	58,800	0	0	0 調理師法	
		動物愛護管理手数料	1	15,000	15,000	0	0	0 手数料徴収条例	
	フロン類回収業者登録等手数料	20	100,000	100,000	0	0	0 手数料徴収条例		
	産業廃棄物処理業許可申請手数料	15	1,099,000	1,099,000	0	0	0 手数料徴収条例		
	計(節)	47	1,272,800	1,272,800	0	0	0		
	目計	47	1,272,800	1,272,800	0	0	0		
合計		47	1,272,800	1,272,800	0	0	0		

(4) 財産収入
該当なし

(5) 諸収入

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

収入科目		細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
雑入		鳥取砂丘休憩所協力費	1	109,370	109,370	0	0	鳥取砂丘休憩所に関する覚書第2条	
	県営住宅家賃料子	6	5,229	5,229	0	0	0		
	太陽光発電売電収入(県営住宅行德団地ほか3団地)	48	1,990,438	1,834,875	0	0	155,563		
	県営住宅改修工事に伴う余剰前払金の利息	2	69,068	0	0	0	69,068		
	県営住宅残置物処分費用	1	585,400	10,000	0	0	575,400		
	自販機販売手数料・電気料	8	160,079	160,079	0	0	0		
	水道使用料	1	354	354	0	0	0		
	公文書の任意提供に係る経費	62	1,850	1,850	0	0	0	コピーネット代	
	目計	129	2,921,788	2,121,757	0	0	800,031		
	合計	129	2,921,788	2,121,757	0	0	800,031		

(6) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(平成28年3月31日現在)
(単位:円)

収入科目(節)	収入額	済額	備考
08 使用料及び手数料		5,838,778	
01 使用料		5,779,978	
05 土木使用料		5,779,978	
01 家屋等賃付料		5,779,978	家屋賃付料、駐車場賃付料(276件)
02 手数料		58,800	
03 衛生手数料		58,800	
05 衛生事業許可申請手数料		58,800	11件
14 諸収入		1,850	
07 雑入		1,850	
06 雑入		1,850	
01 雑入		1,850	公文書の任意提供に係る経費(62件)
合 計		5,840,628	(349件)

イ つり銭の状況

(平成28年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額(円)	50,000
--------	---	----------	--------

9 収入未済額調べ

(平成28年3月31日現在) (単位:円)

収入科目	区分	過年度				現年度				収入未済額 (A+B)	未収理由	
		前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 額	差引収入 未済額(A)	23年度以前	24年度	25年度	調定額	収入済額		
土木使用料 家屋等賃付料 家屋賃付料	駐車場賃付料	34,289,293	3,578,818	0	30,710,475	31,737,351	85,566	2,466,376	333,443,878	296,687,842	36,756,036	67,466,511 入居者の滞納のため
	計(節)	568,065	196,725	0	371,340	383,341	12,332	172,392	28,038,102	24,966,878	3,071,224	3,442,564 入居者の滞納のため
	目 計	34,857,358	3,775,543	0	31,081,815	32,120,692	97,898	2,638,768	361,481,980	321,654,720	39,827,260	70,909,075
行政財産使用料 行政財産使用料 兼公衆便所 自販機設置	砂丘休憩舎	0	0	0	0	0	0	0	348	0	348	348 平成28年3月分の入金 が4月1日にあつたもの
	目 計	0	0	0	0	0	0	0	348	0	348	348
維入 総入	前金の利息 (工事請負契約)	69,068	0	0	69,068	69,068	0	0	0	0	0	69,068 法人が事業休止のため
	県営住宅行 徳園地太陽 光発電売電 収入	0	0	0	0	0	0	0	1,990,438	1,834,875	155,563	155,563 平成27年3月分の入金 が4月25日の予定
	県営住宅残 置物処分費 用	0	0	0	0	0	0	0	585,400	10,000	575,400	575,400 多額のため分納誓約
	目 計	69,068	0	0	69,068	69,068	0	0	2,575,838	1,844,875	730,963	800,031
合 計		34,926,426	3,775,543	0	31,150,883	32,189,760	97,898	2,638,768	364,058,166	323,499,595	40,558,571	71,709,454

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細節(又は種別)	収入未済額(円)				
		使用料	土木使用料	家屋貸付料・駐車場貸付料	70,909,075				
債権管理事務取扱要領の作成の有無			<input checked="" type="checkbox"/> 作成済(H26年11月作成) · 未作成 (未作成の場合、その理由)						
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類の区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 · 未実施 (未実施の場合、その理由)						
分	相手方	相手の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問面談	分納件数	回収委託	
現年度分	個人	D	108人	3,367人	・嬉 746人 ・鬱 288人	臨戸延597人	28人		
過年度分	個人	A	1人	1人	・嬉 77人 ・鬱 30人	臨戸面談 5人 11人			
	個人	B	6人						
	個人	C	2人	2人			1人		
	個人	D	16人	16人			13人		
	個人	E	58人	58人				3人	
(上記以外の取組)									
(1) 県営住宅債権管理事務取扱要領により、3ヶ月以上滞納者には契約解除予告を通知し、適切な対応がない者には電話、面会、文書により支払うよう警告し、応じない者には契約解除を通知した。									
(2) 管理代行市町を個別に訪問して滞納家賃納指導等に係る意見交換を実施し、各市町の納付指導及び退去滞納者への督促など未収債権管理体制の強化を図った。									
(3) 死亡した退居滞納者の相続人調査を行い相続人に対して督促を行った。									
(4) 生活保護受給者の滞納者については鳥取市生活福祉課と連携し、代理納付の推進を図った。									
(取組の効果)									
(1) 平成27年5月から平成28年3月末までに40人に契約解除予告を通知し、うち36名が完納又は分納誓約を行った。適切な対応がなかった9人に対して契約解除を通知し全員が完納した。									
(2) 鳥取市、八頭町、直轄の退居滞納者のうち、これまで支払いのなかった退去滞納者1名が滞納家賃223,560円を完納。また、直轄2名、鳥取市11名、八頭1名が新たに分納を誓約した。									
(3) 平成28年3月末現在で生保受給者の159人中96人(60%)が代理納付となっている。 平成26年度の監査意見を踏まえ9月18日に鳥取市に代理納付を進めるよう再度依頼し、9名中2名が代理納付となった。									
(4) 県直轄分の債権6件について相続人を調査し、判明した相続人17名に督促を行い、うち1件の相続人から連絡があり、分割納付の相談をしている。									

11 不納欠損額調べ

該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

予算科目(目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支 出 額	支出の根拠法 令名等	備 考
住宅建設費								
支出額が10万円未満 のもの						0		
目 計						0		
合 計						0		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国 庫 分

該当なし

② 单 県 分

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	支 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年 月 日	金 额	
低濃度PCB汚染機器 処理支援事業補助金 (平成26年度)	阪神インフラ テック株式会社 外15件		10,624,750	—	—	H27.12.15外	精算	H28.1.4外	1,875,000	H28.4支払 1,645,000
PCBの処理を行う事 業者等に対する助成			(補助率:1/2(上限100,000円))	(H27.5.1外)	H27.11.11外	—				文書ID 15- 00124874
鳥取県不法投棄廃棄 物処理事業補助金 (平成17年度)	鳥取市		274,428	—	H27.5.1					H28.4支払 137,214
不法投棄廃棄物を処 理する市町村への助成	鳥取市		(補助率:1/2)	H27.4.13	H28.3.31	—	精算	H28.4.7		文書ID 15- 00009182
鳥取県不法投棄廃棄 物処理事業補助金 (平成17年度)	鳥取市		(696,600) 493,992	—	H28.2.15					H28.4支払 246,996
同上			(補助率:1/2)	(H27.12.28)	H28.3.14	—				文書ID 15- 00165647
鳥取県不法投棄廃棄 物処理事業補助金 (平成17年度)	岩美町		(1,000,000) 328,732	—	H27.11.9	H28.3.22	精算	H28.3.28	164,366	文書ID 15- 00172819
同上			(補助率:1/2)	H28.1.13	H28.2.25	H28.3.17				
こどもエコクラブ活動 支援補助金 (平成18年度)	鳥取市 (10団体)	間 接	562,000	—	—					文書ID: 15- 00099441
同上			(補助率:1/2)	H27.10.8	—		概算	H27. 11. 2	281,000	
こどもエコクラブ活動 支援補助金 (平成18年度)	八頭町 (5団体)	間 接	281,000	H27. 10. 21						
同上			399,000	—	—					
			(H27. 4. 23) H27. 6. 26		—		概算	H27. 5. 13 H27. 7. 9	86,450 113,050	文書ID: 15- 00046882
			(H27. 4. 28) H27. 7. 1							

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額			
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金(平成23年度) 湖沼の環境の保全活動をする地域住民団体への助成	鳥取市 (1団体)	間接	464,400 (補助率:1/2) 232,200	—	H27.9.7	H27.10.2	精算	H27.10.13	145,800	文書ID: 15- 00073071		
				H27. 8. 18	H27.9.13	H27.10.1						
				H27. 8. 25	H27.9.28	H27.10.1						
みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金(平成23年度) 湖沼の環境の保全活動をする地域住民団体への助成	鳥取市 (1団体)	間接	190,000 (補助率:1/2) 95,000	—	H27.10.9		精算			文書ID: 15- 00081155		
				H27. 9. 2								
				H27. 9. 9								
みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金(平成23年度) 地域の伝統的な環境の創造・保全活動をする地域住民団体への助成	鳥取市 (1団体)	間接	500,000 (補助率:1/2) 250,000	—	H27.11.1		精算			文書ID: 15- 0008467		
				H27. 9. 25								
				H27. 9. 29								
鳥取県希少野生動植物保護管理事業補助金(平成16年度) 希少野生動植物の保全・再生を図るために、県が認定した事業者への助成	特定非営利活動法人水ノ山ネイチャークラブ 外1件	間接	522,868 (補助率:10/10) 500,000	—	—	H27. 12. 11外	概算	H27. 4. 30 H27. 5. 1	250,000 250,000	概算額 =精算額 文書ID: 15- 00124080		
				H27. 4. 11外	H27. 11. 20外	—						
				H26. 4. 16	H27. 12. 2外	H27. 12. 10外						
鳥取県国立公園清掃活動補助金(平成11年度) 国立公園内の清掃活動に対する助成	(-財)自然公園財團鳥取支部外1件		6,266,750 (補助率:1/4) 1,487,000	—	—	—	概算	H27. 5. 27 H27. 10. 2	987,000 500,000	文書ID: 15- 00011092		
				H27. 5. 8外	—	—						
				H27. 5. 15外	—	—						
とつりの自然の豊かさと山の魅力発信事業補助金(平成27年度) 生物多様性の保全活動をする地域住民団体への助成	牧谷自治会外4件		488,370 (補助率:10/10) 465,370	—	—	H27. 11. 5外	概算 概算 概算 精算 概算	H27. 7. 1 H27. 7. 2 H27. 7. 17 H27. 12. 11 H27. 10. 2	99,734 99,452 100,000 100,000 66,184	概算額 =精算額 文書ID: 15- 00107489		
				H27. 6. 1外	H27. 10. 31外	—						
				H27. 6. 16外	H27. 11. 4外	H27. 11. 6外						
単県分計(環境保全費)	7,578,646								5,118,036			
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るもの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。											

予算科目 (公園費)

- ① 国庫分
該当なし
② 単県分

(平成28年3月31日現在)
(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額			
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
「花と緑のフェア」負担金(平成22年度) 花と緑のフェア開催に要する経費への助成	花と緑のフェア東部地区実行委員会		1,690,979 (補助率:1/3) 550,000	—	—	H27.11.10	精算	H27.11.17	550,000	文書ID: 交付決定: 15-00087329 額の確定: 15-00108303		
				H27.9.24	—	H27.11.6						
				H27.9.29	H27.11.6	H27.11.6						
単県分計(公園費)	550,000								550,000			
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るもの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。											

予算科目（狩猟費）

- ① 国庫分
該当なし
② 単県分
ア 明許

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
鳥取県射撃場整備支援事業補助金(26年度) 狩猟者射撃練習場の整備	鳥取市		203,180,000 (補助率:1/4) 50,795,000	H26. 10. 24 H26. 11. 18	— —	— —	精算			文書ID: 14- 00182560
単県分計(狩猟費)			50,795,000							
表の補足説明			1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るもの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。							

イ 現年

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
鳥取県ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業補助金(19年度) ツキノワグマ被害の防止	岩美町外3件	一部	1,467,700 (補助率:1/3~1/2) 666,000	— H26. 5. 27外 H26. 6. 3外	— H27. 9. 30 H27. 10. 19	H27. 10. 26 — H27. 10. 22	精算	H27. 10. 30	21,320	文書ID: 15- 00101797
鳥取県射撃環境改善事業補助金(25年度) 狩猟者の育成・確保	鳥取市外4件	一部	2,466,000 (補助率:1/3~1/2) 838,000	— H27. 5. 8外 H27. 5. 15外	— — <td>— —</td> <td>精算</td> <td></td> <td></td> <td>文書ID: 15- 00024267</td>	— —	精算			文書ID: 15- 00024267
鳥取県射撃場整備支援事業補助金(26年度) 狩猟者射撃練習場の整備	鳥取市		440,892,880 (補助率:1/4) 64,951,932	— (H26. 10. 24) H27. 10. 22 H28. 3. 7 (H26. 11. 18) H27. 11. 4 H28. 3. 15	— — — — — —	— — — — — —	精算			文書ID: 15- 00168257 明許繰越
狩猟用ライフル銃等の所持許可に係る技能講習受講者支援補助金(平成24年度) 狩猟用ライフル銃等の所持許可に係る技能講習を受講する者への支援	個人計2名		— (補助率:定額) 10,000	— H27. 10. 14外 H27. 10. 20外	— H27. 9. 29外 H26. 10. 14外	H27. 10. 20外 — H27. 10. 14外	精算	H27. 10. 30 H27. 10. 30	5,000 5,000	文書ID: 15- 00097955
鳥取県若手獵師参入促進補助金(平成27年度) 若者の狩猟参入の推進	個人		— (補助率:定額) 20,900	— H28. 2. 25 H28. 3. 1	— — H28. 2. 25	H28. 3. 1 — H28. 2. 25	精算	H28. 3. 7	20,900	文書ID: 15- 00158868
単県分計(狩猟費)			66,486,832						52,220	
表の補足説明			1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るもの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。							

予算科目（建築指導費）

- ① 国庫分
該当なし
② 単県分

(平成28年3月31日現在)
(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先 事業の内容	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額			
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
建築物の耐震診断・耐震改修に要する経費への助成(平成18年度)	鳥取市 鳥取県震災に強いまちづくり促進事業	全部	44,333,000 (補助率:1/4他) 9,231,000	—	H27.6.29		精算			文書ID 交付決定: 15-00032646 変更決定: 15-00040977 変更決定2: 15-00158411 額の確定: 16-00001780		
				(H27.5.28)	H28.3.31							
				H28.2.24								
				(H27.6.2)	H28.3.31							
				H28.3.1								
建築物の耐震診断・耐震改修に要する経費への助成(平成18年度)	八頭町 鳥取県震災に強いまちづくり促進事業	全部	2,757,000 (補助率:1/6他) 540,000	—	H27.6.17		精算			文書ID 交付決定: 15-00034691 額の確定: 16-00002886		
				H27.6.1	H27.12.17							
				H27.6.8	H28.3.31							
				H27.6.1								
建築物のアスベスト撤去に要する経費への助成(平成18年度)	鳥取市 鳥取県アスベスト撤去支援事業補助金	全部	4,243,000 (補助率:1/4) 1,060,000	—	H27.8.10		精算			文書ID 交付決定: 15-00032808 額の確定: 16-00002657		
				H27.5.28	H27.11.19							
				H27.6.2	H28.3.31							
				H27.6.12								
福祉のまちづくり推進に要する経費への助成(平成11年度)	鳥取市 鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金	全部	1,205,000 (補助率:1.5/8) 225,000	—	H28.1.12		精算			文書ID 交付決定: 15-00134678 額の確定: 16-00001696		
				H28.1.4	H28.3.31							
				H28.1.12	H28.3.31							
				H28.1.12								
福祉のまちづくり推進に要する経費への助成(平成11年度)	八頭町 鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金	全部	5,963,000 (補助率:1.5/8) 1,116,000	—	H28.1.28		精算			文書ID 交付決定: 15-00143851 額の確定: 16-00001218		
				H28.1.15	H28.3.31							
				H28.1.28	H28.3.31							
				H28.1.28								
単県分計(建築指導費)	12,172,000									0		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るもの当初の年月日である。											

予算科目（住宅建設費）

- ① 国庫分

(平成28年3月31日現在)

補助金等の名称	交付先 事業の内容	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額			
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
どっとり住まいの支援事業補助金(平成26年度)	個人計388名 県産材を活用した木造住宅に対する助成		224,397,000 (補助率:10/10) 224,397,000	—	H27.4.15外	H27.8.11外	精算	H27.8.17外	125,902,000	債務負担行為 文書ID 交付決定: 15-00087540 額の確定: 15-00087540		
				H27.4.2外	H27.8.1外	—						
				H27.4.13外	H27.8.7外	H27.8.7外						
				H27.4.13外	H27.8.7外	H27.8.7外						
国補分計(住宅建設費)	224,397,000									125,902,000		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るもの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。											

- ② 単県分
-
- 該当なし

- (3) 交付金
-
- 該当なし

(4) 委託料
ア 工事関係委託料(現年)

(平成28年3月31日現在)
(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			支出の状況			備考	
				予定価格 (契約年月日)	契約期間 変更契約(最終)	八札等 年月日 (契約年月 日)	支 出 年 月 日	金 額			
財産管理費	該当なし										
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計											
公文書館費	該当なし										
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計											
計画調査費	該当なし										
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計											
スポーツ振興費	該当なし										
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計											
障がい者自立 支援事業費	該当なし										
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計											

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (要終保証金 納付年月 日)	完了年月日	支出の状況		備考				
				予定価格 (契約年月日)	契約期間 変更契約(最終)			支出区分 履行検査 年月日	支出年月日					
土地改良費	該当なし													
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計														
土木総務費	該当なし													
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計														
公園費	該当なし													
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計														
住宅管理費	該当なし													
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計														
住宅建設費	該当なし													
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計														
警察施設費	該当なし													
最終契約金額が 500万円以下のもの 目 計														

(単位:円)

イ その他の委託料（工事関係を除く：現年）

(平成28年3月31日現在)
(単位:円)

予算科目 (目)	国補單県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 契約等年月)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考			
				予定価格 変更	契約年月日 契約 約 額	契約期間 (最終)			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額				
財産管理費	単県	水ノ山「響の 森」サーモス広 場空調制御装置 調整等委託	日本電技(株)	955,800	918,000	H27.6.15 ~ H27.8.31	H27.6.12	H27.8.27	精	H27.9.7	918,000	15-00039874			
財産管理費	単県	水ノ山「響の 森」エントラン ス空調装置調整 等委託	日本電技(株)	679,320	561,600	H27.9.1 ~ H27.11.20	H27.9.1 ~ H27.11.20	H27.11.20	精	H27.12.2	561,600	15-00076486			
予定価格が20万円未満 もの												0			
目計												1,479,600			
予防費	単県	鳥取県東部生活 環境事務所大管 理所炭酸ガス処 理機及び付帯設 備保守点検委託	(株)三基	250,000	191,808	H27.7.14 ~ H28.2.28	H27.8.1 ~ (免除)	H28.2.19	部 精	H27.9.15 ~ H28.3.1	95,904 95,904	15-00050406			

(単位:円)

予算科目 (目)	国別 単県	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格 (契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)			支 出 年 月 日	金 額		
				変更 (契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)						
予防費	単県	閉庁日ににおける 東部生活環境事務所大管理所の 清掃及び管理業務委託	鳥取ビルクリーナー(株)	398,520 (H27. 4. 1) 388,800	H27. 4. 1 ~ H28. 3. 31 (免除)	H27. 2. 27	H28. 3. 27 (免除)	部 精	263,520	14-00182978	
予定価格が20万円未満の もの								隨			
目 計									483,408		
観光費	単県	山陰海岸ジオ パーク「修景伐 採等業務委託」	(株) 東部林業	825,120 (H27. 10. 21) 816,480	H27. 10. 21 ~ H28. 2. 29 (免除)	H27. 10. 16	H28. 1. 25 (免除)	精	H28. 2. 1 816,480	15-00099123	
予定価格が20万円未満の もの								隨			
目 計									816,480		
環境保全費	単県	平成27年度湖 山池環境学習等 委託	ひょうたん島実 行委員会	378,000 (H27. 5. 7) 378,000	H27. 5. 7 ~ H28. 2. 29 (免除)	H27. 4. 23	H28. 1. 16 (免除)	概 精	H27. 5. 14 378,000 H28. 3. 31 335,179	文書ID: 15-00016358	

(単位:円)

予算科目 (目)	委託料の名称 補助金の別	委託契約の方 相手	当初契約				入札等 年月日 (契約年月日) 保証金 納付等年月 (契約年月日) 契約期間 (契約年月日) 契約期間 (最終)	完了年月日 履行検査 年月日 年月日	支出の状況			備考						
			予定価格 変更	契約額 ~	支年月日 精	金額												
環境保全費	土壤分析に係る 検査委託	鳥取県保健事業 団	23,760	(H27.10.20 23,760) ~	H27.10.20 H27.11.30 (免除)	H27.10.19 H27.11.19	H27.12.7 精	23,760			文書ID: 15-00097202							
環境保全費	平成27年度淨化槽維持管理委託	(有)クリーン サニビス岩美	275,000	(H27.6.15 264,600) ~	H27.6.15 H28.3.25 (免除)	H27.5.22 H28.3.10	H28.3.16 精	264,600			15-00034207							
環境保全費	鳥取砂丘休憩舎 兼公衆便所清掃 委託	(一財)自然公 園財团鳥取支部	655,840	(H27.4.1 634,183) ~	H27.4.1 H28.3.31 (免除)	H27.3.24 H28.3.31 (免除)	H28.3.31 精				15-00175803							
環境保全費	鳥取砂丘スロープ 及び展望デッキ 管理清掃委託	(一財)自然公 園財团鳥取支部	950,000	(H27.4.1 803,170) ~	H27.4.1 H28.3.31 (免除)	H27.3.24 H28.3.31 (免除)	H28.3.31 精				15-00175771							
環境保全費	鳥取砂丘公衆便 所清掃委託	(一財)自然公 園財团鳥取支部	422,280	(H27.4.1 407,998) ~	H27.4.1 H28.3.31 (免除)	H27.3.24 H28.3.31 (免除)	H28.3.31 精				15-00175821							

(単位:円)

予算科目 (目)	被 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約等年月 納付等年月)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格 変更契約(最 終)	(契約年月日) 契約期間	契約期間			支 出 年 月 日	支 出 金 額			
					(契約年月日) 契約(最 終)	(契約年月日) 契約期間							
環境保全費	単県	水ノ山駐車場公 衆便所管理清掃 委託	(一財)若桜町 観光開発事業団	455,382 (H27.4.7) 360,720 (限度額)	H27.4.20 ~ H28.3.31 (限度額)	H27.3.23 (免除)	H27.8.13 概	H28.3.31 概	144,000	144,000	15-00175849		
環境保全費	単県	水ノ山頂上公衆 便所管理清掃委 託	(一財)若桜町 観光開発事業団	990,550 (H27.4.7) 948,240 (限度額)	H27.4.20 ~ H27.12.10 (限度額)	H27.3.23 (免除)	H27.8.13 概	H27.12.10 精	379,000 569,240	379,000 569,240	15-00131007		
環境保全費	単県	水ノ山三ノ丸公 衆便所管理清掃 委託	(一財)若桜町 観光開発事業団	253,550 (H27.4.7) 248,940 (限度額)	H27.4.20 ~ H27.12.10 (限度額)	H27.3.23 (免除)	H27.8.13 概	H27.12.10 精	99,000 149,940	99,000 149,940	15-00131007		
環境保全費	単県	中国自然歩道及 び自ら探勝道の 管理委託	(公社)岩美町シ ルバー人材セン ター	273,240 (H27.4.13) 273,240 (限度額)	H27.4.13 ~ H28.3.15 (限度額)	H27.4.6 (免除)	H27.8.13 概	H28.3.8 精	273,240	273,240	15-00005153		
環境保全費	単県	中国自然歩道及 び自ら探勝道の 管理委託	鳥取県東部森林 組合	302,400 (H27.4.22) 302,400 (限度額)	H27.4.22 ~ H28.3.15 (限度額)	H27.4.17 (免除)	H28.3.15 精	H28.3.17 精	302,400	302,400	15-00011395		

(単位:円)

予算科目 (目)	委託料の名称 国補単県の別	委託料の名称 委託手の方 相 委託契約の方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
			予定価格 変更契約	契約年月日 契約額(最終)			支 出 年 月 日	金 額	
			予定価格 変更契約	契約年月日 契約額(最終)			支 出 区 分	金 額	
環境保全費	単県	中国自然歩道及び自 然探勝道の管理委託(鷲峰 山)	355,320	(H27.4.22) 355,320 (限度額)	H27.4.17 ~ H28.3.15 (免除)	H28.3.15	精	H28.3.25 355,320	15-00011394
環境保全費	単県	中国自然歩道及び自 然探勝道の管理委託(太 閨ヶ平~大谷)	444,960	(H27.4.22) 444,960 (限度額)	H27.4.17 ~ H28.3.15 (免除)	H28.3.15	精	H28.3.25 444,960	15-00011396
環境保全費	単県	近畿・中国自然歩道「修景伐採 委託」	496,800	(H27.8.10) 301,320 (限度額)	H27.8.10 ~ H27.10.15 (免除)	H27.8.5 ~ H27.9.28 (免除)	精	H27.10.6 301,320	15-00067100
環境保全費	単県	那岐山登山道 (奥本コース) 「修景伐採業務 委託」	432,000	(H27.10.20) 270,000 (限度額)	H27.10.20 ~ H27.12.4 (免除)	H27.10.19 ~ H27.11.5 (免除)	精	H27.11.19 270,000	15-0009174
環境保全費	単県	那岐山登山道 (西仙コース) 「修景伐採業務 委託」	669,600	(H27.10.9) 429,840 (限度額)	H27.10.9 ~ H27.11.20 (免除)	H27.11.5 ~ H27.11.12 (免除)	精	H27.11.19 429,840	15-00095124

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫単県別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等年月日 (契約年月日) 契約期間	完了年月日 支出し年月日 支出区分	支出の状況		備考
				予定価格 変更契約 (契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)			契約形態	履行検査 年月日	
				(契約年月日) 契約額	(最終)					
環境保全費	単県	しち山登山道「修景伐採等業務委託」	サン興業(株)	660,960	588,600 (限度額)	H27.12.25 ~ H28.3.25	H27.12.25 ~ H28.3.24 (免除)	隨	H28.3.24	15-00131278
環境保全費	国庫	水ノ山ニホンジカ力捕獲業務委託	個人	1,419,000	1,353,780 (H27.12.7) 1,326,332	H27.4.22 ~ H28.1.30	H27.4.15 ~ (免除)	前完	H27.12.10 H27.12.22	406,000 920,332
予定価格が20万円未満のもの										
目 計										497,181
住宅管理費	単県	県営住宅東浜団地第一期工事(56-1号棟)他に係る実施設計見直し業務	山根設計	540,000	540,000 (H27.6.9) ~ H27.7.15	H27.6.9 ~ H27.7.15 (免除)	H27.6.8 ~ H27.7.15 (免除)	精	H27.8.18	540,000 文書ID: 15-0003778
住宅管理費	単県	県営住宅緑ヶ丘団地跡地除草等業務	(株)寺谷組	499,000	470,880 (H27.8.28) ~ H27.9.15	H27.8.28 ~ H27.9.15 (免除)	H27.8.11 ~ H27.9.15 (免除)	精	H27.9.25	470,880 文書ID: 15-00075782

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単県 別の 委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了年月日	支出の状況			備考			
			予定価格 変更 契約額	契約年月日 (最終)	契約期間 (契約年月日) 契約期間 (契約年月日)			支 出 年 月 日	支 出 区 分	金 額				
住宅管理費	県営住宅高草園地5棟中木剪定等業務	(有)岡本緑化	499,000	460,080	H27.10.13～H27.11.6 (免除)	H27.10.13	H27.11.6	精	H27.11.17	460,080	文書ID: 15-00094111			
住宅管理費	県営住宅末恒第2団地東側高木伐採業務	(有)岡本緑化	490,000	454,680	H27.10.14～H27.11.6 (免除)	H27.10.14	H27.11.6	精	H27.11.17	454,680	文書ID: 15-00096185			
住宅管理費	県営住宅徳尾団地淨化槽及取り扱い業務	(公財)鳥取市環境事業公社	250,000	234,360	H27.11.27～H27.12.10 (免除)	H27.11.27	H27.12.10	精	H27.11.17	454,680	文書ID: 15-00117081			
住宅管理費	県営住宅ひばりが丘団地50一1棟他工レバータ一保守点検業務委託	山陰東芝工業ベータ	7,309,440	7,223,904	H27.4.1～H30.3.31 (免除)	H27.4.1	H27.3.27	精	H28.1.4	200,880	文書ID: 15-00128000			
住宅管理費	県営住宅末恒第1団地51－7棟他工レバータ一保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス(株)中国支社	21,930,480	21,924,432	H27.4.1～H30.3.31 (免除)	H27.4.1	H27.3.27	部 外	H27.8.25	601,992	債務負担 文書ID: 15-00140613			
住宅管理費	県営住宅末恒第1団地51－7棟他工レバータ一保守点検業務委託								H27.11.10	601,992	債務負担 文書ID: 15-00140613			
									H28.1.29	601,992	債務負担 文書ID: 15-00140613			
									H29.2.407	601,992	債務負担 文書ID: 15-00140613			

(単位:円)

予算科目 (目)	国別 単県	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額			支 出 年 月 日	金 額		
				変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	履行検査 年月日	精	
住宅管理費	県営住宅川下町 団地外受水槽高架 水槽清掃委託	株式会社北陽工 ンヂニア・サービス	(H27. 7. 23) 1, 893, 240	(H27. 8. 31) 1, 517, 400	H27. 9. 1 ~ H27. 11. 30 (免除)	H27. 8. 21	H27. 11. 25	精	H27. 12. 14 1, 517, 400	文書ID: 15-00120955	
住宅管理費	県営住宅東浜团 地外受水槽高架 水槽清掃委託	北伸設備株式会 社	(H27. 7. 23) 2, 601, 720	(H27. 8. 31) 2, 106, 000	H27. 9. 1 ~ H27. 11. 30 (免除)	H27. 8. 21	H27. 10. 30	精	H27. 11. 13 2, 106, 000	文書ID: 15-00107320	
住宅管理費	県営住宅立川町 団地外受水槽高架 水槽清掃委託	北伸設備株式会 社	(H27. 7. 23) 1, 982, 880	(H27. 8. 31) 1, 587, 600	H27. 9. 1 ~ H27. 11. 30 (免除)	H27. 8. 21	H27. 10. 13	精	H27. 10. 28 1, 587, 600	文書ID: 15-00097674	
住宅管理費	県営住宅川下町 団地外消防設備 点検委託	富士総合警備 保障株式会社	(H27. 5. 22) 1, 838, 160	(H27. 6. 19) 1, 494, 720	H27. 6. 19 ~ H27. 9. 30 (免除)	H27. 6. 12	H27. 9. 15	精	H27. 10. 13 1, 494, 720	文書ID: 15-00086282	
住宅管理費	県営住宅東浜团 地外消防設備点 検委託	鳥取防災株式会 社	(H27. 5. 22) 1, 793, 880	(H27. 6. 19) 1, 555, 200	H27. 6. 19 ~ H27. 9. 30 (免除)	H27. 6. 12	H27. 9. 17	精	H27. 10. 2 1, 555, 200	文書ID: 15-00086912	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単県 別の 委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了 年月日	支出の状況			備考	
			予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支 出 年 月 日	金 額			
				変更 契約	(最終) 契約年月日 契約額							
住宅管理費	県営住宅立川町 団地外消防設備 点検委託	株式会社吉備総 合電設	(H27. 5. 22)	(H27. 6. 19)	H27. 6. 19 ~ H27. 9. 30	H27. 6. 12 (免除)	H27. 9. 24	精 H27. 10. 9	1, 574, 640	文書ID: 15-00089902		
住宅管理費	県営住宅定期点 検業務委託(東 部地区B(建築 部屋))	有限会社松島設 計	(H27. 9. 8)	(H27. 10. 7)	H27. 10. 8 ~ H28. 1. 22	H27. 9. 29 (免除)	H27. 12. 24	精 H28. 1. 14	1, 112, 400	文書ID: 15-00133207		
住宅管理費	県営住宅定期点 検業務委託(東 部地区A(設 備))	山根設計	(H27. 9. 8)	(H27. 10. 9)	H27. 10. 9 ~ H28. 1. 22	H27. 10. 9 (免除)	H28. 1. 7	精 H28. 1. 26	550, 800	文書ID: 15-00138836		
住宅管理費	県営住宅定期点 検業務委託(東 部地区B(設 備))	株式会社樟設備 設計事務所	(H27. 9. 8)	(H27. 10. 7)	H27. 10. 8 ~ H28. 1. 22	H27. 10. 8 (免除)	H28. 1. 7	精 H28. 2. 10	982, 800	文書ID: 15-00145529		
住宅管理費	県営住宅定期点 検業務委託(東 部地区C(設 備))	有限会社福田設 備設計	(H27. 9. 8)	(H27. 10. 9)	H27. 10. 9 ~ H28. 1. 22	H27. 10. 9 (免除)	H28. 1. 20	精 H28. 2. 10	766, 800	文書ID: 15-00145540		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補県別 単県	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月)	完了年月日	支出の状況		備考			
				予定価格 変更	契約額 (契約年月日) 契約期間 (最終)			支 出 年 月 日	金 額				
住宅管理費	県単県	県営住宅緑町第 一団地53-3 棟残置物処分業 務委託	有限会社アセス メントカンパニー	(H27. 8. 28) 1,462,320	(H27. 9. 16) 734,400	H27. 9. 16 ~ H27. 10. 9 (免除)	H27. 9. 11 H27. 10. 7	精	H27. 11. 2 734,400	文書ID: 15-00100994			
予定価格が20万円未満の もの													
合計													
合計													

13 工事請負費調べ
ア 前年度からの繰越工事(明許)

(平成28年3月31日現在)
(単位:円)

科目(目)	工事名 国補 単県 の別	当初		請負人	支出状況 年月日	金額	実地 完成 年月日	変更(解除) の 理由・内容	備考
		(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額						
		(委更生年月日) (契約年月日) 設計額	(最終) (契約年月日) 契約額						
計画調査 費	該当なし								
最終契約金額が 3,000万円以下の 工事									
目 計									
交通対策 費	該当なし								
最終契約金額が 3,000万円以下の 工事									
目 計									
道路整 理よう り改良費	国道178号(岩美 道路)トンネル電気 室新築工事(建築)	(H27.6.3) 50,458,680 (H27.11.25) 51,332,400	(H27.7.13) 45,792,000 (H27.11.30) 46,584,720	H27.7.14 ~ H27.11.30 H27.7.14 ~ H27.12.15	H27.7.3 (H27.7.10) H27.12.16 H27.12.14 ~ H27.12.15	前 精 制限付	H27.7.24 H27.12.16 H27.12.14 ~ H27.12.15	18,310,000 28,274,720 21,696,120 68,280,840	H27.12.10 H27.12.15
最終契約金額が 3,000万円以下の 工事									
目 計									

(単位:円)

科目(目) 国補 車県の別	工事名	当初		入札年月日(契約保証金納付等年月日)		請負人	支出状況			変更(解除) の 理由・内容	備考
		(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 要 約 額	工期	(契約年月日) 變 更 (最 終)		支 出 年 月 日	金 額			
		(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 要 約 額	工期							
住宅建設費	該当なし										
最終契約金額が 3,000万円以下の 工事									18,653,800		
目 計									18,653,800		
合 計									103,285,560		

13 工事請負費調べ
ア 前年度からの繰越工事(遡次)

(平成28年3月31日 現在)
(単位:円)

科目(目)	工事名 国庫単獨の別	当初		入札年月日(契約年月日) 延長納付等年月日)		請負人 支 出 区 分	支出状況		実地 元成 年月日 検査 年月日	変更解除 の 理由、内容 備考
		(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	(契約年月日) 工 期	(契約年月日) 工 期		年 月 日	金 额		
		(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	(契約年月日) 工 期	(契約年月日) 工 期					
教育財産管理費	県立八頭高等学校第1教室棟新築工事(電気設備)	(H26. 2. 4) 57,223,800 (H27. 3. 6)	(H26. 3. 11) 52,380,000 (H27. 3. 16)	H26. 3. 12 ~ H27. 5. 31	H26. 2. 28 ~ H26. 3. 11	山口電業(株) 制限付	H27. 5. 20 ~	3,190,000	H27. 4. 30	※H25-21維持費 前金10,370,000円 はH25現年で支払 部分25,912,320円 (H26現年で支出 精算5,386,280円 H27現年で支出
教育財産管理費	県立八頭高等学校特別教室棟耐震改修工事(建築)	(H27. 2. 5) 77,400,360 (H27. 10. 7)	(H27. 3. 16) 69,768,000 (H27. 10. 19)	H27. 3. 17 ~ H27. 10. 31	H27. 3. 6 ~ H27. 3. 16	田中工業(株) 制限付	H27. 11. 17 ~	44,894,000	H27. 10. 29	※H26-21維持費 精算27,875,320円 (H27現年で支出
最終契約金額が3,000万円以下の工事		80,731,060	72,769,320						H27. 11. 2	
目 計										
合 計								69,326,200		
								69,326,200		

13 工事請負費調べ
ア 前年度からの繰越工事(事故)

(平成28年3月31日現在)
(単位:円)

科 目(目)	国補 単県 の別	工 事 名	当 初		請 負 人	支 出 状 況	変更(解除) の 理 由・内 容	備 考
			(定工年月日)	(契約年月日)				
			設 計 領	工 期				
			(変更年月日)	(契約年月日)	契約形態			
			設 計 領	工 期				
空港費	該当なし							
最終契約金額が3,000 万円以下の工事							4,002,920	
目 計							4,002,920	
合 計							4,002,920	

イ 現年度工事

(平成28年3月31日現在)
(単位:円)

科目(目)	国補 車別 の工事名	当初 (起工年月日) 契約年月日 要約額		工期 (契約年月日) 要約額		請負人 契約形態	支出区分 年月日	金額	実地 完成年月日 検査 年月日	変更(解除) の理由・内容	備考
		(変更年月日) 設計額	(最終) 要約額	(契約年月日) 設計額	(最終) 要約額						
財産管理費	該当なし			~							
最終契約金額が3,000万円 以下の工事											
目 計								53,456,760			
計画調査費											
最終契約金額が3,000万円 以下の工事											
目 計								95,356,440			
スポーツ振興費	該当なし										
最終契約金額が3,000万円 以下の工事											
目 計								95,356,440			
防災総務費	該当なし										
最終契約金額が3,000万円 以下の工事											
目 計								6,274,800			

(単位:円)

科目(目)	工事名 国補単県の別	当初		入札年月日(契約保証金納付等年月日) 支 出 年 区 分	請負人 支 出 年 月 日	支出状況		変更(解除) ① 理由・内容 備考
		(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 最 終 期			(変更年月日) 設 計 額	(最終年月日) 最 終 期	
		契約形態						
社会福祉社総務費	該当なし							
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								14,699,880
目 計								14,699,880
環境保全費	該当なし							
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								23,844,240
目 計								23,844,240
林業試験場費	該当なし		~					
最終契約金額が3,000万円 以下の工事			~					3,694,680
目 計								3,694,680

(単位:円)

科目(目)	工事名	当初		入札年月日(契約保証金納付等年月日)	請負人	支出状況			実地元成年月日	変更(解除)理由・内容	備考
		(起工年月日) 設計額 (契約年月日) 変更額 (契約年月日) 設計額	工期 (最終) (契約年月日) 工期 (最終)			支出区分	年月日	金額			
工業総務費	日高取高等学校職業学校 校舎耐震改修工事 (建築・電気設備)	(H21. 9. 16) 70,552,080 (H23. 1. 27)	(H27. 11. 5) 63,936,000 (H28. 1. 27)	H27. 11. 6 ~ H28. 3. 15 (H27. 10. 30)	H27. 10. 27 馬野建設(株)	前 中	H27. 11. 20 H28. 3. 25	25,570,000 12,780,000		H28. へ繰越	
		70,552,080 63,936,000 H28. 5. 31									
最終契約金額が3,000万円 以下の工事											
目 計	-							5,900,000			
観光費	該当なし							44,250,000			
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								1,742,400			
目 計								1,742,400			
土木総務費	八頭芦合本館耐震改 修工事(建築)	(H27. 8. 10) 124,368,480	(H27. 9. 25) 112,536,000	H27. 9. 25 ~ H28. 8. 31 (H27. 9. 24)	(H27. 9. 11 (株)原田建設	前	H27. 10. 9 H27. 28繰算	45,010,000			
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								3,770,000			
目 計								48,780,000			
河川改良費	大路川広域河川改修 工事「山白川削水機 場新築」(建築)	(H28. 1. 19) 63,526,680	(H28. 3. 1) 57,240,000	H28. 3. 2 ~ H28. 12. 15 (H28. 2. 29)	H28. 2. 19 田中工業(株)					H27. 28債務負担	
最終契約金額が3,000万円 以下の工事								0			
目 計								0			

(単位:円)

科目(目)	国補 単県 別の 別	工事名	当初		入札年月日(契約保 証金納付等年月日)	請負人	支出状況			実地 完成 年月日	変更(解除) 理由・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 変更(最終) 設計額			年月日	金額				
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約形態							
公園費		該当なし			~							
最終契約金額が3,000万円 以下の工事												
住宅管理費		該当なし			~							
最終契約金額が3,000万円 以下の工事					~							
目計												
住宅建設費	国費	県営住宅緑町第一団 地第一期生戸改善工 事(52-2棟) (電気設備)	38,998,800 (H27.3.3)	35,100,000 (H27.3.11)	H26.5.2 ~ H27.3.13 (H26.5.2)	H26.4.23 シグマ電気(株)	部 精	H27.4.3 31,330,000 H27.5.7 3,770,000	H27.4.17			
住宅建設費	国費	県営住宅緑町第一団 地第一期生戸改善工 事(52-2棟) (機械設備)	38,998,800 (H26.3.28)	35,100,000 (H26.5.2)	H26.5.2 ~ H27.4.30 (H26.5.2)	H26.4.23 制限付	部 精		H27.4.22			
住宅建設費	国費	県営住宅緑町第一団 地第一期生戸改善工 事(52-2棟) (機械設備)	45,555,480 (H27.3.3)	41,148,000 (H27.3.11)	H26.5.2 ~ H27.3.13 (H26.5.2)	H26.4.23 (株)サカエ	部 精	H27.4.3 24,910,000 H27.5.7 7,229,800	H27.4.17			
住宅建設費	国費	県営住宅緑町第一団 地41棟外壁他改修 工事(建築・電気設 備)	53,728,920 (H27.7.30)	48,529,800 (H27.9.4)	H26.5.2 ~ H28.1.13 (H27.9.4)	H27.8.25 制限付	部 精		H27.4.22			
住宅建設費	国費	県営住宅緑町第一団 地第二期生戸改善工 事(53-3棟) (電気設備)	31,595,400 (H27.12.17)	28,512,000 (H27.12.22)	H26.5.2 ~ H28.1.13 (H27.9.4)	H27.8.25 制限付	前 精	H27.9.18 11,400,000 H28.2.2 18,720,120	H28.1.13			
住宅建設費	国費	県営住宅緑町第一団 地第二期生戸改善工 事(53-3棟) (機械設備)	33,378,480 (H27.6.10)	30,120,120 (H27.7.13)	H26.5.2 ~ H28.6.15 (H27.7.13)	H27.7.3 制限付	前 精	H27.7.28 15,120,000	H27.7.28			
住宅建設費	国費	県営住宅緑町第一団 地第二期生戸改善工 事(53-3棟) (機械設備)	41,102,640 (H27.6.10)	37,330,200 (H27.7.13)	H26.5.2 ~ H28.6.15 (H27.7.13)	H27.7.3 制限付	前 精	H27.11.20 16,630,000	H27.11.20			
住宅建設費	国費	県営住宅緑町第一団 地第二期生戸改善工 事(53-3棟) (機械設備)	45,898,920 (H27.6.10)	41,580,000 (H27.7.13)	H26.5.2 ~ H28.6.15 (H27.7.13)	H27.7.3 制限付	前 精					

(単位:円)

科目(目)	国補 単県 の別	工事名	当初		入札年月日(契約保証金納付等年月日)	請負人	支出状況			実地元成年月日	変更解除の理由・内容	備考
			(契約年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額			支 出 年 月 日	金 額				
			(変更年月日) 設 計 額	(変更年月日) 契 約 額	工期	契約形態						
住宅建設費	国費	県営住宅東浜団地第一期工事改善工事 (56-1棟)(建 築)	(H27. 6. 10)	(H27. 7. 21)	H27. 7. 22 ~ H28. 1. 29	H27. 7. 10 (H27. 7. 21)	前 部 精	H27. 8. 4 36,380,000 H28. 1. 22 36,040,000 36,540,000				
住宅建設費	国費	県営住宅東浜団地第一期工事改善工事 (56-1棟)(機 械設備)	132,455,360	120,950,000	H27. 6. 16 (H28. 1. 13)	H27. 7. 21 (H28. 1. 19)	制限付					H28. 1. 29
住宅建設費	国費	県営住宅ひばりが丘 団地第一期工事改善 (52-2棟)(建 築)	46,281,240	41,904,000	H27. 6. 9 (H27. 12. 3)	H27. 7. 22 ~ H28. 1. 29 (H27. 7. 21)	吉野設備工業(株)	H28. 2. 9 49,142,160				H28. 1. 22
住宅建設費	国費	県営住宅ひばりが丘 工事(52-2棟) (建築)	86,280,120	77,976,000	H27. 6. 9 (H27. 12. 9)	H27. 7. 24 ~ H27. 12. 18 (H27. 7. 24)	前 部 精	H27. 7. 29 31,190,000 H28. 1. 8 48,672,760				H27. 12. 18
最終契約金額が3,000万円 以下の工事			88,368,840	79,862,760		制限付						H27. 12. 24
目計												
警察施設費		該当なし			~							
最終契約金額が3,000万円 以下の工事					~							
目計												
教育財産管理費	単県	県立八頭高等学校第一校舎新築工事 (電気設備)	(H26. 2. 4)	(H26. 3. 11)	H26. 3. 12 ~ H27. 5. 31	H26. 2. 28 (H26. 3. 11)	山口電業(株)	H27. 4. 7 25,912,320 H27. 5. 20 5,386,280				
教育財産管理費		県立学校等屋内運動場非構造部材耐震改 修工事八頭ほか (電気設備)	57,223,800 (H27. 3. 6)	52,380,000 (H26. 3. 16)	H27. 1. 28 (H27. 3. 4)	H27. 3. 5 ~ H28. 1. 15 (H27. 3. 4)	制限付					H27. 5. 8
教育財産管理費		県立学校等屋内運動場非構造部材耐震改 修工事八頭ほか (電気設備)	40,156,560 (H27. 12. 7)	36,936,000 (H27. 12. 11)	H27. 1. 28 (H27. 1. 28)	H27. 2. 24 ~ H27. 3. 4	精	H28. 1. 8 22,710,320				H27. 12. 24
教育財産管理費		県立学校等屋内運動場非構造部材耐震改 修工事鳥取盲学校 ほか(建築)	34,410,960 (H28. 2. 4)	30,996,000 (H28. 2. 10)	H27. 1. 28 (H27. 1. 28)	H27. 3. 5 ~ H28. 2. 29 (H27. 3. 4)	いなばハウシング (株)	H27. 9. 18 21,500,000 H28. 3. 4 16,603,480				H28. 2. 22

(単位:円)

科目(目)	国補 単県 の別	工事名	当初 契約額		工期	入札年月日(契約保 証金納付等年月日)	請負人	支出状況			実地 完成 年月日	変更(解除) の内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額				支出区分	年月日	金額			
		県立学校等屋内運動 場非構造部材耐震改 修工事(建築)	48,307,320 (H28.3.8)	43,524,000 (H27.3.2)	H27.3.3 ~ H27.12.28 (H27.3.2)	H27.2.20 (H27.3.2)	中央建設(株)	部	H27.10.30	18,200,000		H26-27維持費 前金17,400,000円 (はH26現年で支払 精算 h28.4.1 16,603,950円)	
教育財産管理費		県立学校等屋内運動 場非構造部材耐震改 修工事(建築)	57,942,000 (H27.1.29)	52,203,960 (H27.3.9)	H28.3.15 ~ H27.3.10 (H27.3.9)	H27.2.27 (H27.3.9)	制限付				H28.3.22		H26-27維持費
教育財産管理費		県立学校等屋内運動 場非構造部材耐震改 修工事(建築)	43,662,240 (H27.12.22)	39,312,000 (H28.1.5)	H28.1.15 ~ H27.3.9 (H27.3.9)	H27.2.27 (H27.3.9)	(有)ヤマタホーム	前	H27.4.10	15,720,000		H28.1.12	32,697,480(h28.1.29) 精算
教育財産管理費		県立学校等屋内運動 場非構造部材耐震改 修工事(建築)	53,776,440 (H27.1.28)	48,417,480 (H27.3.2)	H27.2.20 ~ H28.1.15 (H27.2.5)	H27.2.20 (H27.2.25)	制限付				H28.1.15		H26-27維持費 前金16,710,000円 (はH26現年で支払 精算)
教育財産管理費		県立学校等屋内運動 場非構造部材耐震改 修工事(商業ほか (電気設備))	45,335,160 (H27.4.17)	41,796,000 (H27.5.14)	H28.1.15 ~ H27.3.3 (H27.2.5)	H27.2.20 (H27.2.25)	(株)東部電工				H28.1.14		H26-27維持費 前金16,710,000円 (はH26現年で支払 精算)
教育財産管理費		県立八頭高等学校特 別教室耐震改修工 事(建築)	77,400,360 (H27.10.7)	69,768,000 (H27.10.19)	H27.3.17 ~ H27.10.31 (H27.3.9)	H27.3.6 (H27.3.16)	田中工業(株)	精	H27.11.17	25,156,200		H28.1.21	H28.1.21
教育財産管理費		県立八頭高等学校特 別教室耐震改修工 事(建築)	80,731,080 (H27.2.4)	72,769,320 (H27.3.9)	H27.3.10 ~ H27.10.31 (H27.3.9)	H27.2.27 (H27.3.3)	制限付				H27.10.29		H26-27維持費 前金44,894,000円 (はH27過次で支払 精算)
教育財産管理費		県立八頭高等学校特 別教室耐震改修工 事(機械設備)	41,023,800 (H27.2.5)	37,152,000 (H27.3.18)	H27.3.10 ~ H27.3.19 (H27.3.18)	H27.2.27 (H27.3.10)	サンユーテク研工業(株)	中	H27.10.2 H27.11.24	7,430,000 14,862,000		H27.10.29	H27.11.2
教育財産管理費		県立八頭高等学校特 別教室耐震改修工 事(機械設備)	135,876,960 (H28.2.3)	122,796,000 (H28.2.10)	H28.2.26 ~ H27.11.30 (H27.3.18)	H27.3.10 (H27.3.18)	制限付				H27.11.11		H26-27維持費 前金14,890,000円 (はH26現年で支払 精算)
教育財産管理費		県立八頭高等学 校段室焼葉他工事	141,416,280 (H27.7.9)	127,801,800 (H27.8.10)	H27.8.11 ~ H27.7.31 (H27.8.10)	H27.7.31 (H27.8.10)	制限付	部	H27.9.18 H28.3.8	38,250,000 40,441,800		H28.3.23	H26-27維持費 前金49,110,000円 (はH26現年で支払 精算)
教育財産管理費		県立八頭高等学 校非構造部材改修工 事(体育館屋根改修 他)	27,532,440 (H27.11.13)	24,732,000 (H27.11.18)	H27.11.30 ~ H28.6.30 (H27.11.4)	H27.8.10 (H27.8.10)	二おげ建設(株)	精	H27.11.17	28,720,000		H27.12.2	H27-28維持費
教育財産管理費		県立八頭高等学校達 り廊下棟新築他工事 (建築・機械設備)	33,775,920 (H27.9.17)	30,339,360 (H27.11.4)	H27.11.5 ~ H27.11.31 (H27.11.4)	H27.10.23 (H27.11.4)	制限付						

(単位:円)

科目(日)	国補 単県 の別	工事名	当初		入札年月日(契約保 証金納付等年月日)		請負人	支出状況		実地 元年月日	変更(解除) 理由・内容	備考
			起工年月日 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	年月日		年月日	区分	金額	年月日	
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期							
			(H28. 2. 23)	(H28. 3. 25)		H28. 3. 17						
		県立鹿取西高等学校 整備事業(7工区) (建業)	120,529,080	109,620,000	H28. 3. 25 ~ H28. 12. 15	H28. 3. 17 ~ H28. 3. 25	大和建設(株)					H27-28維持費
最終契約金額が3,000万円 以下の工事												
目 計										699,663,120		
教育センター費		該当なし										
最終契約金額が3,000万円 以下の工事											6,458,400	
目 計										6,458,400		
合 計										1,594,356,240		

イ 現年度工事(特別会計:港湾整備会計)

(平成28年3月31日現在)
(単位:円)

科目(目)	工事名 国補単県の別	当初		請負人	支出区分	年月日	金額	実地完成年月日	変更(解除)の理由・内容	備考
		(起工年月日) 設 計	(契約年月日) 契 約 額							
		(変更年月日) 設 計	(契約年月日) 契 約 額							
		(H27. 4. 9)	(H27. 5. 15)							
港湾管理事業費	鳥取港1号上屋屋根改修工事	31,070,520 (H27. 7. 17)	29,376,000 (H27. 7. 28)	H27. 5. 15 ~ H27. 8. 7 (H27. 5. 15)	H27. 5. 8 制限付	(有)馬場建築板金	精	H27. 8. 18	30,846,960	H27. 8. 5 H27. 8. 11
	最終契約金額が3,000万円以下の工事	32,626,800	30,846,960							
	目 計								30,846,960	
	合 計								30,846,960	

14 財産に関する調べ

(1)公有財産
ア 土地

行政・普通財産区分	施設名等	所 在 地	前年度末			本年度異動状況			本年度末			備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	
行政財産	犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	452.00		増加 H				H		452.00	0
計			452.00	0	減少 H				H			
普通財産					増加 H				H		452.00	0
計					減少 H				H			
合計			0.00	0							0.00	0
			452.00	0							452.00	0

イ 建 物

行政・普通財産区分	施設名等	所 在 地	前年度末			本年度異動状況			本年度末			備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	
行政財産	犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	110.89	42,457,630	増加 H				H		110.89	42,457,630
計			110.89	42,457,630	減少 H				H			
普通財産					増加 H				H		110.89	42,457,630
計					減少 H				H			
合計			0.00	0							0.00	0
			110.89	42,457,630							110.89	42,457,630

ウ 山 林 該当なし
エ 動 物 該当なし
オ 才 権 該当なし
カ 無体財産權 該当なし
キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前 年 度 末	本 年 度 中		本 年 度 末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 23,989	円 126,064	円 124,879	円 25,174	
合 計	23,989	126,064	124,879	25,174	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土 地

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産区分	貸付(使用許可目的)	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)(年月日)			当初貸付(使用許可)(年月日)			賃付(使用)料(円)			備考
				単価	本年度の賃付(使用)料	住氏所名	単価	本年度の賃付(使用)料	住氏所名	単価	本年度の賃付(使用)料	住氏所名	
行政財産	電気事業	相生町団地	本柱3本、支線2条	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	7, 500	7, 500	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	宇倍野第二団地	本柱1本、支線1条		H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	宇倍野第二団地	本柱1本、支線1条		H25. 4. 1	H8. 9. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	円通寺団地	本柱1本		H22. 4. 1	H18. 1. 30	H27. 4. 1 ~H32. 3. 31	1, 500	1, 500	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	円通寺団地	本柱1本、支線1条		H23. 4. 1	H18. 10. 30	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	円通寺団地	本柱2本、支柱1本		H25. 4. 1	H15. 11. 12	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	4, 500	4, 500	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	面影団地	本柱2本、支線柱1本、支線1条		H25. 4. 1	S48. 1. 22	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	6, 000	6, 000	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	面影団地	本柱1本、支線1条		H23. 4. 1	H18. 4. 1	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	面影団地	本柱1本、支線2条		H23. 4. 1	H18. 4. 1	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	4, 500	4, 500	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	面影団地	本柱1本		H23. 4. 1	H18. 11. 21	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	1, 500	1, 500	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	国安南団地	本柱3本、支線2条		H25. 4. 1	H4. 10. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	7, 500	7, 500	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	国安南団地	本柱3本、支線1条		H24. 4. 1	H19. 5. 28	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	6, 000	6, 000	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
電気事業	倉田団地	本柱3本、支柱1本		H23. 4. 1	H18. 11. 16	H23. 4. 1 ~H28. 3. 31	6, 000	6, 000	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			
行政財産	湖南団地	本柱1本、支線1条		H25. 4. 1	S53. 5. 1	H25. 4. 1 ~H30. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市新品治町1-6	中国電力(株)鳥取営業所			

行政・普通 通財の 区分	貸付 (使用許可) 目的	所在地	数量又は面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	付 (使用許可) 期間	賃付(使用)料 (円)		備考
							単価	本年度の 賃付(使用)料	
電気事業	西郷団地	本柱1本、支線1条	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	末恒第一団地	本柱2本、支線3条	H25. 4. 1	S52. 5. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 7,500	7,500	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	末恒第二団地	本柱3本、支線3条	H25. 4. 1	S59. 4. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	末恒第二団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	H13. 1. 15	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	末恒第二団地	本柱8本、支線2条	H24. 4. 1	H19. 7. 13	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	年額 15,000	15,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	杉の香団地	本柱7本、支線4条、支柱2本	H25. 4. 1	H14. 2. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 19,500	19,500	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	杉の香団地	本柱1本、支線1条	H24. 4. 1	H14. 6. 10	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	高草団地	本柱2本、支線1条、支柱1本	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	高草団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	S53. 5. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	立川町団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	S54. 6. 29	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	土師百井団地	本柱1本、支線1条	H25. 4. 1	H1. 3. 31	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	西品治団地	本柱4本、支線2条、支柱1本	H25. 4. 1	H10.-2. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 10,500	10,500	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	西品治団地	本柱1本、支線1条	H24. 4. 1	H19. 7. 13	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	馬場町団地	本柱2本、支線1本、支柱1本	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	浜坂第一団地	本柱6本、支線3条	H25. 4. 1	H7. 7. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 13,500	13,500	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
電気事業	浜坂第二団地	本柱3本、支線1条、支柱2本	H25. 4. 1	H3. 7. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新規治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	

行政・普通 通財区分	貸付 (使用許可) 目的	所 在 地	数量又は面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	付 (使用許可) 期間	賃付(使用料)		備 考
							単価	本年度の 賃付(使用料)	
	電気事業	浜坂第二団地	本柱1本、支線2条	H24. 4. 1	H19. 7. 13	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	浜坂第二団地	支線柱1本	H23. 4. 1	H19. 3. 26	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	浜坂第二団地	本柱1本	H25. 4. 1	H21. 1. 28	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	隼団地	本柱5本、支線2条、支柱4本	H25. 4. 1	H2. 3. 31	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 16,500	16,500	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	隼団地	本柱1本、支線1条	H23. 4. 1	H18. 10. 12	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	東浜団地	本柱3本、支線4条	H25. 4. 1	S57. 4. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 10,500	10,500	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	東浜団地	本柱3本、支線2条、支柱1本	H23. 4. 1	H19. 3. 26	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	東町団地	本柱1本	H25. 4. 1	H4. 11. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	ひばりが丘団地	本柱2本、支線3条	H23. 4. 1	H19. 3. 26	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 7,500	7,500	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	ひばりが丘団地	本柱1本、支線2条	H23. 4. 1	H19. 3. 26	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	ひばりが丘団地	本柱3本、支線1条	H24. 4. 1	H19. 7. 13	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	ひばりが丘団地	本柱4本、支線2条	H23. 4. 1	H19. 3. 26	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	船岡団地	本柱1本、支線1条	H23. 4. 1	H18. 4. 1	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	船岡団地	本柱1本	H25. 4. 1	S53. 4. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	宝木団地	本柱2本、支柱2本	H24. 4. 1	H19. 12. 11	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所
	電気事業	丸山町第一団地	本柱2本、支線1条、支柱1本	H23. 4. 1	H18. 10. 18	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新商品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所

行政・普通 通財区分	賃付 (使用許可) 目的	所 在 地	数量又は面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初賃付 (使用許可) 年月日	付 (使用許可) 期間	賃付(使用料)		賃付(使用許可)先 所名	備 考
							単価	本年度の 賃付(使用)料		
	電気事業	丸山町第二団地	本柱2本、支線2条	H25. 4. 1	S63. 12. 21	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	緑町第一団地	本柱3本、支線1条、支柱1本 支線柱1本	H23. 4. 1	H18. 10. 30	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	緑町第二団地	本柱2本、支線2条	H23. 4. 1	H18. 10. 18	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	緑町第二団地	本柱1本、支柱1本	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	緑町第二団地	本柱2本、支線1条	H25. 4. 1	S54. 11. 10	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	美穂第一団地	本柱6本、支線5本	H25. 4. 1	H12. 8. 29	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 16,500	16,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	美穂第二団地	本柱3本、支線2条	H25. 4. 1	S63. 4. 11	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 7,500	7,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	湯所町第二団地	本柱2本、支線2条	H25. 4. 1	S63. 4. 11	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	吉成東団地	本柱4本、支線8条	H25. 4. 1	S60. 12. 23	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	年額 18,000	18,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	北園第一団地	電柱共架6箇所	H26. 7. 14	H26. 7. 14	H26. 7. 14 ～H31. 3. 31	年額 9,000	9,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	東浜団地	本柱1本、支柱1本	H27. 8. 5	H27. 8. 5	H27. 8. 5 ～H32. 3. 31	年額 3,000	2,000	鳥取市新品治町1-7 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気事業	緑が丘団地	本柱3本、支線1本	H23. 4. 1	H18. 11. 2	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	
	電気通信事業	宇部野第一団地	本柱1本、支線1条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株鳥取支店	
	電気通信事業	宇部野第二団地	本柱1本	H22. 4. 1	H18. 2. 23	H27. 4. 1 ～H32. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株鳥取支店	
	電気通信事業	宇倍野第二団地	本柱1本	H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	年額 1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株鳥取支店	
	電気通信事業	面影団地	本柱1本、支線2条	H26. 4. 1	S49. 11. 14	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話株鳥取支店	

行政・普通財産区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	付(使用許可)期間	賃付(使用)料(円)		備考
							単価	本年度の賃付(使用)料	
	電気通信事業	面影団地	電話BOX 1m ²	H23. 6. 1	H23. 6. 1	H23. 6. 1 ~H28. 3. 31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	北園第一団地	本線1本、支柱1本、支線4条	H22. 4. 1	H18. 2. 23	H27. 4. 1 ~H32. 3. 31	9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	北園第一団地	本柱1本、支線4条	H26. 4. 1	H5. 12. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	北園第一団地	本柱4本、支線2条	H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	未恒第一団地	本柱8本、支線16条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	36,000	36,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	未恒第一団地	支線柱4本、支線支柱1本、支線柱支線6条	H22. 4. 1	H18. 2. 27	H27. 4. 1 ~H32. 3. 31	16,500	16,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	未恒第二団地	支線2条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	未恒第二団地	支線2条	H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	杉の香団地	支線柱1本、支線2条	H24. 4. 1	H14. 7. 3	H24. 4. 1 ~H29. 3. 31	4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	高草団地	本柱1本、支線3条	H26. 4. 1	H13. 2. 23	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	立川町団地	電話BOX 1m ²	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	智頭第二団地	本柱2本、支柱1本、支線3条	H26. 4. 1	H2. 4. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	9,000	9,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	徳尾団地	本柱1本、支線1条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	中南団地	本柱3本、支柱2本、支線1条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	9,000	7,750	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	西品治団地	本柱1本、支線3条	H22. 4. 1	H17. 8. 8	H27. 4. 1 ~H32. 3. 31	6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
	電気通信事業	浜坂第一団地	本柱4本、支線4条、支柱1本	H26. 4. 1	H18. 9. 14	H26. 4. 1 ~H31. 3. 31	13,500	13,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店

行政・普通財産の区分	付 （使用許可） 目	所 在 地	数量又は面積	貸 付 （使用許可） 年 月 日	当初貸付 （使用許可） 年 月 日	付 （使用許可） 期	賃付 (使用許可) 住 所		備 考
							単価	本年度の 賃付(使用)料	
	電気通信事業	東浜団地	本柱1本、支線3条	H26. 4. 1	S61. 4. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
	電気通信事業	東浜団地	本柱1本	H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
	電気通信事業	ひばりが丘団地	本柱12本、支線14条、支柱1本	H26. 4. 1	H7. 9. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	40,500	40,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
	電気通信事業	ひばりが丘団地	本柱1本、支線1条	H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
	電気通信事業	宝木団地	本柱3本、支柱1本	H24. 4. 1	H20. 2. 18	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
	電気通信事業	丸山町第一団地	本柱1本、支線1条	H26. 4. 1	H3. 8. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
	電気通信事業	丸山町第二団地	本柱1本、支線3条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
	電気通信事業	緑町第一団地	本柱1本	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	1,500	1,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
	電気通信事業	宮岡団地	本柱1本、支柱1本	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
行政財産	電気通信事業	宮岡団地	本柱2本、支柱1本	H25. 4. 1	S57. 4. 1	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	4,500	4,500	鳥取市新品治町1-6 中国電力（株）鳥取営業所
	電気通信事業	高山団地	本柱4本、支柱2本、支線4条	H27. 4. 1	H17. 9. 16	H27. 4. 1 ～H32. 3. 31	15,000	15,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力（株）鳥取営業所
	電気通信事業	湯所町第二団地	本柱1本、支線2条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
	電気通信事業	相生町団地ほか	電柱共架109か所	H24. 4. 1	H24. 4. 1	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	163,500	163,500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
	電気通信事業	西品治団地	銅管柱3本、支線1条	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	6,000	6,000	鳥取市富安二丁目137 日本海アーバネットワーク（株）
	電気通信事業	浜坂第一団地	本柱（鋼管）1本	H25. 4. 1	H21. 3. 17	H25. 4. 1 ～H30. 3. 31	1,500	1,500	鳥取市富安二丁目137 日本海アーバネットワーク（株）
	電気通信事業	緑町第一団地	銅管柱2本	H26. 4. 1	H10. 2. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	3,000	3,000	鳥取市富安二丁目137 日本海アーバネットワーク（株）

行政・普通財産区分	貸付(使用許可目的)	所在地	数量又は面積	付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)期	賃付(使用料)		賃付(使用許可)先	備考
						単価	本年度の賃付(使用料)		
電気通信事業	相生町団地ほか	電柱共架94か所		H24. 4. 1	H24. 4. 1 ～H29. 3. 31	141, 000	141, 000	鳥取市富安二丁目137日本海ケーブルワック(株)	
電気通信事業	宝木団地	本柱1本		H27. 4. 10	H27. 4. 10 ～H32. 3. 31	1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	緑が丘団地	本柱1本、支柱1本		H26. 4. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市湯所町二丁目258西日本電信電話㈱鳥取支店	
電気通信事業	高山団地	3m×3m		H23. 1. 28	H23. 1. 28 ～H28. 3. 31	2, 250	9, 000	東京都港区東新橋1丁目9-1ソフトバンクモバイル(株)	
電気通信事業	東浜団地	本柱1本、支線2条		H26. 4. 1	S61. 4. 1 ～H31. 3. 31	4, 500	4, 500	鳥取市湯所町二丁目258西日本電信電話㈱鳥取支店	
ガス事業	面影団地	土地 0. 064m ² (万スカラ計)		H24. 4. 16	H24. 4. 16 ～H29. 3. 31	1, 906	1, 906	鳥取市五反田6番地(株)	
水道事業	西品治団地	土地 25. 3m ²		H24. 4. 1	H14. 3. 19 ～H29. 3. 31	免除		鳥取市国安210-3	
水道事業	末恒第二団地	土地 34. 3m ²		H26. 4. 1	H11. 9. 14 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市国安210-3	
水道事業	西品治団地	土地 0. 36m ²		H26. 4. 1	H16. 4. 1 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市国安210-3	
水道事業	国安南団地	土地 2. 96m ²		H26. 4. 1	H11. 4. 1 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市国安210-3	
その他公益事業	立川町団地	土地 0. 51m ² (避難所案内板)		H26. 4. 1	H11. 4. 1 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市国安210-3	
その他公益事業	末恒第二	避難場所表示板		H25. 11. 7	H25. 11. 7 ～H30. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町116番地	避難所案内板
その他公益事業	西品治団地	土地 1. 5m ² (下水道設備)		H26. 4. 1	S63. 12. 21 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町116番地	下水道事業
その他公益事業	湯所町第二団地	土地 36. 6m ² (下水道設備)		H26. 4. 1	S59. 4. 1 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町116番地	下水道事業
その他公益事業	西品治団地	土地 55. 64m ² (下水道設備)		H22. 4. 1	H17. 4. 20 ～H32. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町116番地	下水道事業
その他公益事業	美穂第一団地	土地 1. 6m ² (下水道設備)		H23. 4. 1	H23. 4. 1 ～H28. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町116番地	下水道事業

行政・普通財産区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	付(使用許可)期間	賃付(使用)料(円)		備考
							単価	本年度の賃付(使用)料	
その他公益事業	北園第一団地	防犯灯 N=1基	H22. 11. 16	H22. 11. 16	H27. 4. 1 ～H32. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町116	
その他公益事業	末恒第二団地	防犯灯 N=2基	H22. 11. 16	H22. 11. 16	H27. 4. 1 ～H32. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町116	
その他公益事業	北園第一団地	防犯灯 N=1基	H23. 1. 6	H23. 1. 6	H27. 4. 1 ～H32. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町116	
その他公益事業	末恒第二団地	防犯灯設置N=1基 防犯灯引込柱N=1基	H23. 1. 6	H23. 1. 6	H27. 4. 1 ～H32. 3. 31	免除		鳥取市尚徳町116	
その他公益事業	隼団地、中南団地	支線2条	H22. 11. 18	H22. 11. 18	H27. 4. 1 ～H32. 3. 31	免除		八頭郡八頭町郡家493 八頭町	
その他公益事業	馬場町団地	消火用ホース格納箱	H26. 4. 1	H26. 4. 1	H26. 4. 1 ～H31. 3. 31	免除		鳥取市馬場町38 馬場町町内会	
	計							938,656	
普通財産								0	
	計							0	
	合計							938,656	

イ 建 物

行政・普通財産の区分	賃付(使用許可目的)	所 在 地	数量 又は 面積	貸付(使用許可) 年 月 日	当初貸付 (使用許可) 年 月 日	貸付(使用許可) (使用許可) 期 間	賃付(使用)料 (円)		備 考
							単価	本年度の 賃付(使用)料	
自動販売機の設置	鳥取市浜坂字東浜	1箇所		H24. 8. 20	H24. 8. 20	~H27. 12. 27	4, 091	3, 814	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14
自動販売機の設置	鳥取市浜坂字東浜	1箇所		H28. 3. 12	H28. 3. 12	~H32. 12. 27	5, 138	348	米子市両三柳2887-2 荒井菓子株式会社
電気通信事業	西品治	イターネット用光ケーブル設備一式	H25. 4. 1	S63. 12. 21	H25. 4. 1	~H30. 3. 31	1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	末恒第一 (1棟ほか)	イターネット用光ケーブル設備一式	H25. 4. 1	H23. 2. 18	H25. 4. 1	~H30. 3. 31	16, 500	16, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	末恒第一 (11棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H25. 4. 1	H23. 4. 5	H25. 4. 1	~H30. 3. 31	9, 000	9, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	末恒第一 (53-12棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H24. 5. 1	H24. 5. 1	H24. 5. 1	~H29. 3. 31	7, 500	7, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	末恒第一 (53-13棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H25. 11. 6	H25. 11. 6	H25. 11. 6	~H30. 3. 31	7, 500	7, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	材木町 (59-1、59-2)	イターネット用光ケーブル設備一式	H23. 5. 13	H23. 5. 13	H23. 5. 13	~H28. 3. 31	9, 000	9, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	ひばりが丘 (52-3棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H23. 10. 3	H23. 10. 3	H23. 10. 3	~H28. 3. 31	9, 000	9, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	ひばりが丘 (53-4棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H23. 10. 3	H23. 10. 3	H23. 10. 3	~H28. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	ひばりが丘 (53-5棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H23. 10. 3	H23. 10. 3	H23. 10. 3	~H28. 3. 31	3, 000	3, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	東浜 (3棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H23. 10. 3	H23. 10. 3	H23. 10. 3	~H28. 3. 31	1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	東浜 (4棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H23. 10. 3	H23. 10. 3	H23. 10. 3	~H28. 3. 31	4, 500	4, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	東浜 (5棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H23. 10. 3	H23. 10. 3	H23. 10. 3	~H28. 3. 31	6, 000	6, 000	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	浜坂第二 (3棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H23. 10. 3	H23. 10. 3	H23. 10. 3	~H28. 3. 31	1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	川下町 (1棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7	~H31. 3. 31	1, 500	1, 500	鳥取市湯所町二丁目258 西日本電信電話㈱鳥取支店



行政・普通 通財区分	付 (使用許可) 目的	所 在 地	数量 又は 面積	付 (使用許可) 年 月 日	当初賃付 (使用許可) 年 月 日	付 (使用許可) 期 间	賃付(使用)料 (円)		備 考
							単価	本年度① 賃付(使用)料	
行政財産	電気通信事業	材木町 (59-1棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	材木町 (60棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	立川町 (58棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	緑町第一 (50-1棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	緑町第二 (54-4棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	緑町第二 (54-5棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	東浜 (56-1棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	吉成東 (60棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	吉成東 (59棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	浜坂第二 (5棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	丸山町第二 (60棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	徳尾 (57-1棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	面影 (12棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 4,500	4,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	面影 (47-5棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	東今在家	イターネット用光ケーブル設備一式	H26. 10. 7	H26. 10. 7	H26. 10. 7 ~H31. 3. 31	年額 6,000	6,000	鳥取市湯所町二丁目 258 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	緑町第一 52-2棟	イターネット用光ケーブル設備一式	H27. 5. 15	H27. 5. 15	H27. 5. 15 ~H32. 3. 31	年額 7,500	6,875	鳥取市湯所町二丁目 259 西日本電信電話株鳥取支店
電気通信事業	電気通信事業	倉田 0001棟	イターネット用光ケーブル設備一式	H27. 8. 5	H27. 8. 5	H27. 8. 5 ~H32. 3. 31	年額 1,500	1,000	鳥取市湯所町二丁目 260 西日本電信電話株鳥取支店

行政・普通財産区分	貸付(使用許可目的)	所 在 地	数量 又は 面積	賃付(使用許可) 年 月 日	当初賃付 (使用許可) 年 月 日	付 (使用許可) 期	賃付(使用許可)料(円)		備 考
							単価	本年度の 賃付(使用)料	
電気通信事業	高草3棟	イターネット用光ケーブル設備一式	H27. 8. 5	H27. 8. 5	H27. 8. 5 ～H32. 3. 31	年額 1,500	年額 1,500	1,000	鳥取市湯所町二丁目261 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	高草4棟	イターネット用光ケーブル設備一式	H27. 8. 5	H27. 8. 5	H27. 8. 5 ～H32. 3. 31	年額 1,500	年額 1,500	1,000	鳥取市湯所町二丁目262 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	高草5棟	イターネット用光ケーブル設備一式	H27. 8. 5	H27. 8. 5	H27. 8. 5 ～H32. 3. 31	年額 1,500	年額 1,500	1,000	鳥取市湯所町二丁目263 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	西品治2棟	イターネット用光ケーブル設備一式	H27. 8. 5	H27. 8. 5	H27. 8. 5 ～H32. 3. 31	年額 4,500	年額 4,500	3,000	鳥取市湯所町二丁目264 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	西品治3棟	イターネット用光ケーブル設備一式	H27. 8. 5	H27. 8. 5	H27. 8. 5 ～H32. 3. 31	年額 1,500	年額 1,500	1,000	鳥取市湯所町二丁目265 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	興南58棟	イターネット用光ケーブル設備一式	H27. 8. 5	H27. 8. 5	H27. 8. 5 ～H32. 3. 31	年額 6,000	年額 6,000	4,000	鳥取市湯所町二丁目266 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	材木町59-2棟	イターネット用光ケーブル設備一式	H27. 8. 5	H27. 8. 5	H27. 8. 5 ～H32. 3. 31	年額 4,500	年額 4,500	3,000	鳥取市湯所町二丁目267 西日本電信電話㈱鳥取支店
電気通信事業	末恒第一(5313棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H28. 1. 20	H28. 1. 20	H28. 1. 20 ～H32. 3. 31	年額 1,500	年額 1,500	375	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネリギア・コミュニケーションズ
電気通信事業	浜坂第一(1棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H28. 2. 1	H28. 2. 1	H28. 2. 1 ～H32. 3. 31	年額 1,500	年額 1,500	250	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネリギア・コミュニケーションズ
電気通信事業	東浜(5棟)	イターネット用光ケーブル設備一式	H28. 2. 5	H28. 2. 5	H28. 2. 5 ～H32. 3. 31	年額 1,500	年額 1,500	250	広島市中区大手町一丁目11-10 ㈱エネリギア・コミュニケーションズ
その他公益事業	杉の香、智頭第一、智頭第二	行政防災無線・光ファイバーエquipment一式	H23. 1. 6	H23. 1. 6	H27. 4. 1 ～H28. 3. 31	免除			八頭郡智頭町智頭2072-1 智頭町
その他公益事業	未恒第一第2集会所	防災無線戸別受信機設備一式	H22. 9. 15	H22. 9. 15	H27. 4. 1 ～H28. 3. 31	免除			鳥取市尚徳町116 鳥取市
その他公益事業	北園第一集会所	防災無線戸別受信機設備一式	H22. 9. 15	H22. 9. 15	H27. 4. 1 ～H28. 3. 31	免除			鳥取市尚徳町116 鳥取市
その他公益事業	宮岡	行政防災無線・光ファイバーエquipment一式	H23. 2. 9	H23. 2. 9	H23. 2. 9 ～H28. 3. 31	免除			八頭郡八頭町郡家493 八頭町
その他公益事業	土師百井	行政防災無線・光ファイバーエquipment一式	H23. 2. 9	H23. 2. 9	H23. 2. 9 ～H28. 3. 31	免除			八頭郡八頭町郡家493 八頭町
その他公益事業	船岡	行政防災無線・光ファイバーエquipment一式	H23. 2. 15	H23. 2. 15	H23. 2. 15 ～H28. 3. 31	免除			八頭郡八頭町郡家493 八頭町
その他公益事業	中南	行政防災無線・光ファイバーエquipment一式	H23. 2. 25	H23. 2. 25	H23. 2. 25 ～H28. 3. 31	免除			八頭郡八頭町郡家493 八頭町

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所 在 地	数量 又は 面積	貸付(使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付(使用許可) (使用許可) 期間	賃付(使用料)(円)		備 考
							本年度の 単価	賃付(使用料) 料	
その他公益事業	一式	行政防災無線・光ファイバー設備	H23. 2. 25	H23. 2. 25 ～H28. 3. 31	H23. 2. 25 ～H28. 3. 31	免除			八頭郡八頭町郡家493 八頭町
計								194,912	
普通財産								0	
計								0	
合計								194,912	

(2) 物品 該当なし

- 16 借受不動産明細調べ 該当なし
 17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
 18 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
 19 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

20 備品の処分状況調べ

(平成28年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする理由	処分				備考
							売払棄却の別	売払方法・棄却理由	処分 年月日	売払額・処 分費用	
3連休対応型自動給餌器	1	14.08.09	15	100,800	28.01.27	破損のため廃棄したが、手続が未了	棄却	破損のため廃棄したが、手續が未了	19.07	0	
3連休対応型自動給餌器	1	14.08.09	15	100,800	28.01.27	破損のため廃棄したが、手續が未了	棄却	破損のため廃棄したが、手續が未了	19.07	0	
	2			201,600						0	

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成28年3月31日現在)

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の 審査結果
有毒ガス検知器	1	円 287,385 (28,739)	不明	不明	現物が確認できず亡失として処理するもの	H28.1.26	賠償責任なし
卓上型定温恒温水槽	1	173,658 (17,366)	不明	不明	現物が確認できず亡失として処理するもの	H28.1.26	賠償責任なし
スライド	1	59,000 (5,900)	不明	不明	現物が確認できず亡失として処理するもの	H28.1.26	賠償責任なし
事項別建築基準法規実務事典	1	28,900 (2,890)	不明	不明	現物が確認できず亡失として処理するもの	H28.1.26	賠償責任なし
合計		0					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
H27年12月2日 ～ H27年12月21日	●有 ●無	有毒ガス検知器	1個
		卓上型定温恒温水槽	1個
		スライド	1個
		事項別建築基準法規実務事典	1冊

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

なし

生活環境事務所個別様式

2.2 食品衛生施設の監視の状況

食品の安全性を確保し、消費者の食品に対する安心・信頼につなげるため、平成27年度鳥取県食品衛生監視指導計画に基づき、食品関連施設の監視指導を行った。

* 対象施設の選定方針

食品衛生上の危害の発生状況を分析し、社会的影響を考慮して、主に次の施設を中心に監視・指導することで、消費者の食品による健康被害の低減を目指した。

- ・過去3年間の食中毒発生施設、食品衛生法違反施設

- ・一般食堂、レストラン、仕出し屋、弁当屋、旅館・ホテル等のうち、大規模食中毒につながる可能性のある大量調理施設

- ・食品の特性から、厳重な衛生管理が望まれる食品の製造施設（広域流通する食品の製造施設）

- ・ひとたび事故が発生した場合、幼児、高齢者、有病者等ハイリスク者に重篤な影響を及ぼす可能性のある給食施設等

* 当年度重点検査事項

- ①食品の汚染防止、温度管理等の適切な取扱の状況を確認

- ②販売される食品及び食品製造時の適切な添加物使用の確認

- ③食品表示法及び景品表示法に適合した表示の確認

(平成28年3月31日現在) (単位:箇所、件)

許可をする施設	区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な指摘事項等の概要	
				施設数	件数	処分等件数				
						告発	処分	文書指導		
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	1185	597	7	8		2	6	① 営業停止 飲食店営業（一般食堂等） 3件	
	仕出し屋・弁当屋	122	130	1	1			1	② 公衆衛生上の措置基準違反 11件 (食品衛生責任者未設置含む)	
	旅館	162	61	1	1		1		③ 無許可営業 3件	
	その他	837	265	3	3			3	④ 成分規格不適合 2件 (アイスクリーム類製造業)	
	菓子（パンを含む。）製造業	390	220	4	4			4	⑤ アレルギー物質混入 3件	
	乳処理業	0	0							
	特別牛乳さく取業	0	0							
	乳製品製造業	2	1							
	魚介類販売業（固定店舗）	297	196	1	1			1		
	魚介類販売業（移動営業）	79	15							
	魚介類せり売業	4	6							
	魚肉ねり製品製造業	7	15							
	食品の冷凍又は冷蔵業	12	16							
	缶詰又は瓶詰食品製造業	10	12							
	喫茶店営業	789	164							
	あん類製造業	1	0							
	アイスクリーム類製造業	58	40	2	2			2		
	乳類販売業	360	193							
	食肉処理業	40	52							
	食肉販売業	242	159	1	1			1		
	食肉製品製造業	3	8							
	乳酸菌飲料製造業	1	1							
	食用油脂製造業	3	2							
	マーガリン及びショートニング製造業	0	0							
	みそ製造業	45	17							

醤油製造業	6	9					
ソース類製造業	17	11					
酒類製造業	9	17					
豆腐製造業	35	28					
めん類製造業	12	5					
納豆製造業	1	0					
そうざい製造業	113	91					
添加物製造業	1	0					
食品の放射線照射業	0	0					
清涼飲料水製造業	10	5	1	1			1
氷雪製造業	0	0					
氷雪販売業	5	4					
計	4858	2340	21	22		3	19
許可を要しない施設	学校	14	14	0	0	0	0
	病院・診療所	12	10	0	0	0	0
	事業所	0	1	0	0	0	0
	保育所	52	46	0	0	0	0
	その他	44	31	0	0	0	0
	合 計	122	102	0	0	0	0
	乳さく取業			0	0	0	0
	食品製造業			25	0	0	0
	野菜・果物販売業			130	0	0	0
	そうざい販売業			75	0	0	0
	菓子（パンを含む）販売業			102	0	0	0
	食品販売業（上記以外）			65	0	0	0
	添加物販売業			0	0	0	0
	氷雪採取業			0	0	0	0
	器具・容器包装・おもちゃの製造業・販売業			0	0	0	0
合 計		499	0	0	0	0	0
合 計		2839	21	22	0	3	19

注 監視・検査施設数は延件数を記載すること。

2.3 狂犬病予防等の状況

(1) 狂犬病予防の状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位 : 頭)

区分	保護箱	東部生活環境事務所引取			市町村引取			返還			譲渡			処分			新規登録数			登録頭数			注射済票交付		
		成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬	成犬	幼犬	飼犬
H22年度	73	3	25	4	4	1	0	0	25	9	69	736	9,992	7,625											
H23年度	60	3	23	3	3	—	—	—	32	20	34	667	9,760	7,417											
H24年度	66	6	25	21	0	0	—	—	28	12	51	583	9,602	7,412											
H25年度	56	3	10	10	0	0	—	—	24	19	22	595	9,435	7,557											
H26年度	48	3	5	5	0	0	—	—	27	14	8	719	9,373	7,474											
H27年度	58	3	5	5	0	0	—	—	28	33	0	553	9,105	7,274											

※市町村引取の制度はH22年度で廃止。

(2) 動物愛護の状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位 : 頭・匹)

区分	東部生活環境事務所引取			市町村引取			返還			譲渡			処分			負傷動物			死体回収			死体返還			処分		
	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫	成猫	幼猫	飼猫
H22年度	44	21	241	64	1	0	5	0	0	0	0	314	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35
H23年度	74	35	248	13	—	—	—	—	0	0	8	386	25	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
H24年度	98	38	257	52	—	—	—	—	2	4	371	22	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
H25年度	43	22	310	90	—	—	—	—	0	0	14	361	24	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
H26年度	102	61	241	38	—	—	—	—	1	14	357	34	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
H27年度	63	3	185	0	—	—	—	—	0	36	241	24	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22

※市町村引取の制度はH22年度で廃止。

2.4 環境衛生監視等の状況

(1) 環境衛生監視等の状況

* 対象施設の選定方針

・施設数の多い旅館等は、概ね3年に1回の監視、その他の施設は、原則年1回以上の監視とした。

* 当年度重点検査事項

・水道施設は全ての施設を監視対象とした。

(平成28年3月31日現在) (単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	处分	文書指導		
営業関係施設	旅館業	382	78	2	2			【旅館業・公衆浴場】 ・浴槽水でレジオネラ菌検出：5件	
	興行場	9	1					【美容所】 ・無資格者による美容行為：1件	
	公衆浴場	62	19	3	3			【クリーニング所】 ・繊維製品の未届けでの取扱：2件	
	理容所	324	16					【水道】 ・健康診断未実施：12件	
	美容所	644	27	1	1			・水質毎日検査不備：6件	
	クリーニング所	188	11	2	2			・衛生管理、施設の不備：10件	
飲料水施設	水道法適用のもの	112	112	24	28			【温泉】 ・温泉水の無許可での採取、利用：1件	
	その他の水道	0	2						
その他施設	化製場等	4	0						
	畜舎及び家きん舎	2	0						
	特定建築物	89	1						
	遊泳用プール	0	0						
	建築物登録事業所	51	10						
温関泉係	源泉	44	59	1	1				
	利用施設	87	38						
計		1998	374	33	37		15		
環境衛生関係検査	公衆浴場水	0	0						
	プール水	0	0						
	特定建築物飲料水	0	0						
	興行場等室内環境	0	0						
計		0	0						

(2) 環境関係施設監視等の状況

ア 環境関係施設監視指導等の状況

* 対象施設の選定方針

- ・水質汚濁防止法に基づき、排出基準が適用となる施設の監視を行った。
- ・石綿が使用されている建築物の解体等に伴う石綿粉じん排出作業の監視を行った。

* 当年度重点検査事項

- ・有害物質使用特定施設における地下水汚染未然防止に係る構造基準への対応状況を確認した。

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位:箇所、件)

区分		対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
				施設数	件数	処分等件数				
						告発	処分	文書指導		
大気 関係	法 令	461	15						【水質】 ・排水基準違反 : 0件	
	条 例	4	0							
水質 関係	法 令	360	84						【石綿】 ・無届での石綿粉じん排出等作業 : 2件	
	条 例	65	0							
石綿 関係	法 令	12	12						・石綿粉じん排出等作業の作業基準違反 : 2件	
	条 例	134	73	4	4					
ダイオキシン類関係(法令)		39	18							
フロン 回収破 壊関係	フロン類回収業者		149	3						
環境 関係 検査	工場・事業場排水	16	18						【地下水】 ・フッ素超過による検査 : 31件	
	煙道測定	2	2							
	ダイオキシン類	7	7							
	地下 水	48	63							
	海水浴場水	3	8							
	そ の 他	6	6							
	公共用水域	0	0							
	VOC	2	2							
	石綿	4	4							
放射線測定		0	0							
計		1306	309	4	4			4		

イ 公害に関する苦情の状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位:件)

区分	水質汚濁	大気汚染	騒音	振動	悪臭	廃棄物	その他	計
H23年度	(1) 5	(0) 15	(0) 3	(0) 0	(0) 5	(0) 4	(0) 0	(1) 32
H24年度	(0) 3	(0) 10	(0) 0	(0) 0	(0) 2	(0) 7	(0) 0	(0) 22
H25年度	(0) 4	(0) 10	(0) 3	(0) 0	(0) 3	(0) 2	(0) 0	(0) 22
H26年度	(0) 1	(0) 6	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0) 8
H27年度	(0) 2	(0) 7	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(8) 34	(0) 0	(0) 0

※ 上段の()は当該年度の未処理件数である。

(3) 廃棄物処理施設監視等の状況

ア 廃棄物処理施設監視指導の状況

* 対象施設の選定方針

- ・産業廃棄物中間処理施設については、規模の大きい施設、処理量の多い施設及び事業所を中心に計画的に監視を行った。また、産業廃棄物処理施設の不適正事項に対し、従来は口頭指導で対応していたものについても大幅に文書指導を実施した。
- ・従来は監視が不十分であった収集運搬業（積替え保管なし）の許可業者に対して、年度中に許可を更新した事業所の監視を行った。
- ・産業廃棄物排出事業者については、苦情等に基づき立入指導を行った。
- ・不法投棄監視については、専任の指導員が市町と協力し、計画的に巡回を行い早期の発見、処理に努めた。また、「産業廃棄物不法投棄事案処理対策連絡協議会」を開催し関係機関と連携を図った。

* 当年度重点検査事項

- ・不法投棄案件、廃棄物不適正保管について、集中的に指導を行った。

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	処分	文書指導		
し尿処理施設	1	1						【廃棄物関係】	
コミュニティ・プラント	1	0						・産業廃棄物の不適正保管等 63件	
下水道終末処理施設								・施設表示違反等 11件	
浄化槽								・維持管理基準違反等 25件	
ごみ処理施設	26	100						・マニフェスト・帳簿等の書類違反 35件	
一般廃棄物最終処分場	2	4						・車両表示・許可証備付違反 6件	
産業廃棄物排出事業所	—	161	23	35			35	・施設の構造不備等 9件	
産業廃棄物処理業者	301	319	19	19			19	・P C B 関係 2件	
産業廃棄物中間処理施設	102	343	27	33			33		
産業廃棄物最終処分場	(9) 4	(47) 20	5	6			6	【自動車リサイクル法関係】	
特定保管届出施設	2	30						※該当無し	
自動車リサイクル関連施設	引取業	57	6						
	フロン類回収業	29	6						
	解体業	11	6						
	破碎業	8	4						
	計	(9)	(47)				93		
廃棄物関係検査	淨化槽放流水							【廃棄物処分場関係】	
	一廃最終処分場水質	2	4					・大腸菌群基準超過 2件	
	産廃最終処分場水質	(9)	(8)						
		3	8	1	2		5 (※)	【焼却灰関係】	
	廃棄物焼却施設焼却灰	11	14	1	1		1	・六価クロム基準超過 1件	
その他		5	4						
計		(9)	(8)	(0)	(0)		(0)		
		21	30	2	3		6	※5件のうち3件は、ミニ処分場に対し違反疑いで報告徴収したもの。	

イ 不法投棄監視の状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位: 件)

区分	不法投棄件数			当年度 処理済 件数	監視 件数	処分等件数			主な違反事項等の概要
	前年度 未処理 発生	当年度 発生	合計			告 発	処 分	文 書 指 導	
H23年度	19	51	70	46	200				
H24年度	24	38	62	48	225				
H25年度	14	40	54	40	273				
H26年度	14	39	53	43	264				
H27年度	10	48	58	41	202			1	休耕田に廃棄物を投棄した事案について行為者が判明し文書指導

2.5 鳥獣保護等の状況

(1) 傷病鳥獣救護等の状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位: 件、人、日)

区分	傷病鳥獣救護件数		自然保護監視員巡視状況		自然保護監視員巡視状況
	鳥類	獣類	人 数	1人平均 巡視日数	
H22年度	58	6	2	48	
H23年度	52	6	2	48	
H24年度	47	6	2	48	
H25年度	44	9	2	48	
H26年度	59	4	2	48	
H27年度	57	3	2	48	

(2) 狩猟免許保有者等の状況

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単: 件、人)

区分	免許試験				免許保有		狩猟者 登録 件数
	初心者		経験者		免許 保有 者数	免許 更新 件数	
	申請 件数	免状交付 件数	申請 件数	免状交付 件数			
網猟	5	5	0	0	22	5	5
わな猟	111	103	7	6	718	202	468
第一種銃狩猟	19	13	3	2	261	128	213
第二種銃狩猟	1	0	0	0	9	4	7
計	136	121	10	8	1010	339	693

2 6 農薬、肥料販売・生産施設監視の状況

農薬・肥料の適正管理のために、販売店を中心に監視指導を行った。

* 対象施設の選定方針

JA、卸売業者、ホームセンター等取扱量の多い店舗、農家に直接販売する店舗を対象とした。

* 当年度重点検査事項

無登録農薬等の取扱いはないか、必要な記録が作成され、保存されているかを確認。

(平成28年3月31日現在) (単位:件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	処分	文書指導		
農薬販売施設	128	68	16	22				帳簿記載不備(10)、変更届の未提出(2)、保管管理(1)、「非農耕地用除草剤」の店頭表示の不備(9)	
肥料販売・生産施設	202	0							
農薬使用者		0							
計		68	16	22					

2 7 食品表示法に基づく食品表示適正化指導の状況

生鮮食品及び加工食品の適正表示が行われるよう監視指導を行った。

* 対象施設の選定方針

食品の取扱いが多い大型スーパー等の販売施設及び地場の農産物販売施設、土産物店を対象とした。

(平成28年3月31日現在) (単位:箇所、件)

区分	調査施設数	処分等件数			主な違反事項等の概要
		告発	処分	文書指導	
食品スーパー(百貨店を含む)	58				・鶏卵の採卵施設等の誤表示(3件) ・食品添加物の誤表示(1件)
専門店	5				
その他(コンビニ)	1				
その他(直売所)	12				
その他(製造業)	8			1	
その他(販売業)	12			3	
計	98			4	

(注) 区分については、各局の日報等業務に係るとりまとめの区分を基に作成すること。

28 住宅関連許認可等の処理状況の調べ

(1) 許認可等の状況

(平成28年3月31日現在)(単位:件)

許認可等の名称 (法令等)	法定又は標準 処理期	有料 免除 の別	申請書(届出書)		許認可 不動告 受 理	不許認可 取下げ 受理	翌年度 繰 越
			前年度からの 継越	新規 (更新分を含む)			
開発行為許可申請 (都市計画法29条)	11日+ 協議日 数	有料					
		免除					
		無料					
開発行為変更許可申請 (都市計画法35条2)	11日+ 協議日 数	有料					
		免除					
		無料					
開発行為完了広告前の 建築許可申請 (都市計画法43条)	8日	有料					
		免除					
		無料					
都市公園占用許可 (都市公園法12条)	8日	有料		3	3		
		免除		17	17		
		無料					
都市公園行為許可申請 (都市公園条例7条1)	7日	有料		2	2		
		免除		1	1		
		無料		2	2		
都市公園占用変更許可 申請 (都市公園法)	8日	有料					
		免除					
		無料					
都市公園行為変更許可 申請 (都市公園条例7条2)	7日	有料					
		免除					
		無料					
建築確認申請 (建築基準法6条)	35日	有料		14	14		
		免除					
		無料					
	7日	有料		15	15		
		免除					
		無料					
計画通知 (建築基準法第18条)	35日	有料					
		免除					
		無料		1	1		
	7日	有料					
		免除					
		無料					
計画変更申請 (建築確認) (建築基準法第6条)	35日	有料		2	2		
		免除					
		無料					
	7日	有料		2	2		
		免除					
		無料					
計画変更申請 (計画通知) (建築基準法第18条)	35日	有料					
		免除					
		無料					
	7日	有料					
		免除					
		無料					
中間検査 (確認申請) (建築基準法第7条の3)	11日	有料					
		免除					
		無料					
		有料					
		免除					
		無料					
完了検査申請 (建築確認) (建築基準法第7条)	14日	有料		31	31		
		免除					
		無料					
完了検査申請 (計画通知) (建築基準法第18条)	14日	有料					
		免除					
		無料		3	3		

許認可等の名称 (法令等)	法定又は標準処理期	有料免除の別	申請書(届出書)		許認可不勧告受理	不許認可取下げ受理	翌年度繰越
			前年度からの繰越	新規 (更新分を含む)			
建築許可申請 (建築基準法第43条)	一	有料					
		免除					
		無料					
仮使用承認申請 (建築基準法第7条の6)	30日	有料					
		免除					
		無料					
建築士事務所登録 (建築基準法第23条)	21日	有料					
		免除					
		無料					
		有料					
		免除					
		無料					

(2)不許認可(取下げ、不受理)の状況

(平成28年3月31日現在)(単位:件)

許認可等の名称	件 数	左 の 理 由
都市公園占用許可申請 (都市公園法12条)	0	
都市公園行為許可申請 (都市公園条例7条1)	0	
合 計		

29 県営住宅入居状況等調べ

(平成28年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
【公社管理分】									
川下町団地 鳥取市相生町一丁目	中耐3階	H1	9	100.0	7	77.8	2	22.2	
相生町団地 鳥取市相生町二丁目	中耐3階	S63	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
北園第一団地 鳥取市北園二丁目	中耐3階	S61	36	100.0	36	100.0	0	0.0	
	中耐3階	H1	48	100.0	48	100.0	0	0.0	
	中耐3階	H4	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
北園第二団地 鳥取市北園一丁目	木造2階	H4	36	100.0	35	97.2	1	2.8	
材木町団地 鳥取市材木町	中耐5階	S59	40	100.0	35	87.5	5	12.5	
	中耐5階	S60	25	100.0	23	92.0	2	8.0	
立川町団地 鳥取市立川町二丁目	中耐5階	S58	25	100.0	17	68.0	8	32.0	
緑町第一団地 鳥取市立川町六丁目	中耐4階	S50	24	100.0	19	79.2	5	20.8	
	中耐4階	S52	24	100.0	0	0.0	24	100.0	
	中耐4階	S53	24	100.0	18	75.0	6	25.0	
緑町第二団地 鳥取市立川町六丁目	中耐4階	S54	24	100.0	22	91.7	2	8.3	
	中耐4階	S55	40	100.0	37	92.5	3	7.5	
馬場町団地 鳥取市馬場町	中耐3階	S62	14	100.0	14	100.0	0	0.0	
東浜団地 鳥取市浜坂四丁目	中耐4階	S55	24	100.0	22	91.7	2	8.3	
	中耐4階	S56	24	100.0	12	50.0	12	50.0	
	中耐3階	H4	12	100.0	10	83.3	2	16.7	
	中耐3階	H4	12	100.0	10	83.3	2	16.7	
	中耐3階	H5	12	100.0	8	66.7	4	33.3	
	中耐3階	H13	15	100.0	14	93.3	1	6.7	
	中耐3階	H18	15	100.0	12	80.0	3	20.0	
浜坂第一団地 鳥取市浜坂三丁目	中耐4階	S41	12	100.0	5	41.7	7	58.3	
	中耐4階	S42	12	100.0	10	83.3	2	16.7	
鳥取市浜坂五丁目	中耐3階	H11	48	100.0	48	100.0	0	0.0	
浜坂第二団地 鳥取市浜坂五丁目	中耐3階	H2	42	100.0	42	100.0	0	0.0	
	中耐3階	H3	30	100.0	29	96.7	1	3.3	
ひばりが丘団地 鳥取市浜坂四丁目	中耐4階	S50	20	100.0	20	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S52	16	100.0	10	62.5	6	37.5	
鳥取市浜坂六丁目	中耐4階	S52	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
	中耐4階	S53	16	100.0	13	81.3	3	18.8	
	中耐4階	S53	16	100.0	7	43.8	9	56.3	
	中耐4階	S54	24	100.0	1	4.2	23	95.8	
	中耐4階	S54	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
東町団地 鳥取市東町三丁目	中耐3階	H3	14	100.0	14	100.0	0	0.0	
丸山町第一団地 鳥取市丸山町	中耐4階	S63	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
	中耐3階	H2	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
丸山町第二団地 鳥取市丸山町	中耐4階	S60	16	100.0	16	100.0	0	0.0	
興南団地 鳥取市南吉方二丁目	中耐5階	S58	30	100.0	30	100.0	0	0.0	

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
湯所町第一団地 鳥取市湯所一丁目	中耐3階	S61	21	100.0	19	90.5	2	9.5	
湯所町第二団地 鳥取市湯所一丁目	中耐3階	S62	14	100.0	14	100.0	0	0.0	
吉成東団地 鳥取市吉成	中耐4階	S59	16	100.0	15	93.8	1	6.3	
	中耐4階	S60	24	100.0	23	95.8	1	4.2	
徳尾団地 鳥取市徳尾	中耐4階	S57	16	100.0	15	93.8	1	6.3	
	簡耐2階	S57	12	100.0	11	91.7	1	8.3	
白浜団地 鳥取市湖山町西三丁目	木造2階	H10	20	100.0	20	100.0	0	0.0	
末恒第一団地 鳥取市美萩野一丁目	中耐4階	S48	8	100.0	7	87.5	1	12.5	
	中耐4階	S48	8	100.0	7	87.5	1	12.5	
	中耐4階	S49	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S49	16	100.0	15	93.8	1	6.3	
	中耐4階	S49	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S50	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S51	20	100.0	20	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S51	20	100.0	17	85.0	3	15.0	
	中耐4階	S51	16	100.0	12	75.0	4	25.0	
	中耐4階	S51	16	100.0	6	37.5	10	62.5	
	中耐4階	S52	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
	中耐4階	S53	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
	中耐4階	S53	22	100.0	19	86.4	3	13.6	
末恒第二団地 鳥取市美萩野二丁目	中耐3階	S54	48	100.0	47	97.9	1	2.1	
	中耐3階	S55	36	100.0	35	97.2	1	2.8	
面影団地 鳥取市面影一丁目	中耐4階	S46	28	100.0	27	96.4	1	3.6	
	中耐4階	S47	24	100.0	21	87.5	3	12.5	
	中耐4階	S48	32	100.0	19	59.4	13	40.6	
	中耐3階	H12	15	100.0	11	73.3	4	26.7	
東今在家団地 鳥取市東今在家	中耐3階	H5	18	100.0	11	61.1	7	38.9	
行徳団地 鳥取市行徳3丁目	中耐4階	H16	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
公社管理分計(27団地)			1,437	100.0	1,239	86.2	198	13.8	
【市町管理代行分】									
倉田団地 鳥取市数津	中耐3階	S62	12	100.0	11	91.7	1	8.3	
高草団地 鳥取市古海	中耐3階	H4	18	100.0	15	83.3	3	16.7	
	中耐3階	H5	18	100.0	15	83.3	3	16.7	
	中耐3階	H6	18	100.0	17	94.4	1	5.6	
	中耐3階	H7	18	100.0	16	88.9	2	11.1	
	中耐3階	H11	15	100.0	11	73.3	4	26.7	
西品治団地 鳥取市田島	中耐3階	H6	18	100.0	17	94.4	1	5.6	
鳥取市安長	中耐3階	H7	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
	中耐3階	H8	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
湖南団地 鳥取市吉岡温泉町	木造2階	H6	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
	木造2階	H7	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
	木造2階	H8	4	100.0	4	100.0	0	0.0	

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
美穂第一団地 鳥取市源太	木造2階 木造2階	H11 H12	6 6	100.0 100.0	6 6	100.0 100.0	0 0	0.0 0.0	
美穂第二団地 鳥取市下味野	木造2階 木造2階	S62 S63	8 6	100.0 100.0	6 5	75.0 83.3	2 1	25.0 16.7	
円通寺団地 鳥取市西円通寺	木造2階 木造2階	H15 H16	3 3	99.0 100.0	3 3	100.0 100.0	0 0	0.0 0.0	
国安南団地 鳥取市国安	木造2階 木造2階	H10 H12	6 8	100.0 100.0	6 8	100.0 100.0	0 0	0.0 0.0	
宇倍野第一団地 鳥取市国府町町屋	簡耐平家	S44	6	100.0	3	50.0	3	50.0	
宇倍野第二団地 鳥取市国府町麻生	簡耐平家	S45	4	100.0	3	75.0	1	25.0	
高山団地 岩美郡岩美町高山	木造2階 木造2階 木造2階	H13 H16 H17	4 3 3	100.0 100.0 100.0	4 2 3	100.0 66.7 100.0	0 1 0	0.0 33.3 0.0	
土師百井団地 八頭郡八頭町土師百井	簡耐2階	S55	8	100.0	6	75.0	2	25.0	
宮岡団地 八頭郡八頭町国中	簡耐2階	S56	4	100.0	2	50.0	2	50.0	
船岡団地 八頭郡八頭町船岡	木造2階 木造2階 木造2階	H8 H9 H10	6 2 2	100.0 100.0 100.0	6 2 2	100.0 100.0 100.0	0 0 0	0.0 0.0 0.0	
隼団地 八頭郡八頭町見櫻中	木造2階 木造2階 木造2階 木造2階	H2 H12 H13 H15	8 4 2 2	100.0 100.0 100.0 100.0	7 3 2 2	87.5 75.0 100.0 100.0	1 1 0 0	12.5 25.0 0.0 0.0	
西郷団地 鳥取市河原町中井	簡耐平家	S44	4	100.0	2	50.0	2	50.0	
中南団地 八頭郡八頭町南	簡耐平家	S53	10	100.0	8	80.0	2	20.0	
ほきもと団地 鳥取市佐治町葛谷	木造2階	S59	6	100.0	2	33.3	4	66.7	
杉の香団地 八頭郡智頭町坂原	木造3階 木造3階 木造3階	H11 H12 H13	26 12 12	100.0 100.0 100.0	26 12 10	100.0 100.0 83.3	0 0 2	0.0 0.0 16.7	
智頭第一団地 八頭郡智頭町智頭	中耐3階	H2	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
智頭第二団地 八頭郡智頭町山根	木造2階	H1	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
宝木団地 鳥取市氣高町下光元	木造2階 木造2階	H7 H8	4 8	100.0 100.0	2 7	50.0 87.5	2 1	50.0 12.5	
委託分計(25団地)			369	100.0	327	88.6	42	11.4	
合計			1,806	100.0	1,566	86.7	240	13.3	

30 県営住宅貸付料収入内訳調べ

(平成28年4月17日現在)

(単位:戸、円)

団地名 (所在地)	構造別	戸数		調定額	収入済額	収入未済額	当年度中に 支払った修理費
【県直轄分】							
川下町団地 鳥取市相生町一丁目	中耐3階	9	家賃 駐車場使用料	1,454,341 75,600	1,447,200 75,600	7,141 0	
相生町団地 鳥取市相生町二丁目	中耐3階	24	家賃 駐車場使用料	4,786,799 244,800	4,671,793 237,600	115,006 7,200	
北園第一団地 鳥取市北園二丁目	中耐3階	96	家賃 駐車場使用料	21,870,871 2,268,740	19,642,810 2,187,736	2,228,061 81,004	
北園第二団地 鳥取市北園一丁目	木造2階	36	家賃 駐車場使用料	8,247,341 732,404	7,889,229 695,930	358,112 36,474	
材木町団地 鳥取市材木町	中耐5階	65	家賃 駐車場使用料	10,570,205 782,186	9,977,700 749,723	592,505 32,463	
立川町団地 鳥取市立川町二丁目	中耐5階	25	家賃 駐車場使用料	6,301,308 261,900	5,322,083 254,400	979,225 7,500	
緑町第一団地 鳥取市立川町六丁目	中耐4階	72	家賃 駐車場使用料	7,247,490 966,427	6,794,000 926,827	453,490 39,600	
緑町第二団地 鳥取市立川町六丁目	中耐4階	64	家賃 駐車場使用料	9,427,151 1,545,563	9,287,774 1,395,249	139,377 150,314	
馬場町団地 鳥取市馬場町	中耐3階	14	家賃 駐車場使用料	2,708,400 0	2,602,600 0	105,800 0	
東浜団地 鳥取市浜坂四丁目	中耐3階	114	家賃	23,314,660	20,650,606	2,664,054	
	中耐4階		駐車場使用料	1,852,279	1,760,105	92,174	
浜坂第一団地 鳥取市浜坂三丁目、五丁目	中耐3階	72	家賃	16,544,543	14,463,994	2,080,549	
	中耐4階		駐車場使用料	1,635,455	1,439,928	195,527	
浜坂第二団地 鳥取市浜坂五丁目	中耐3階	72	家賃	16,585,700	14,322,990	2,262,710	
	中耐3階		駐車場使用料	1,410,768	1,335,044	75,724	
ひばりが丘団地 鳥取市浜坂四丁目、六丁目	中耐4階	132	家賃	18,286,245	16,674,183	1,612,062	
	中耐4階		駐車場使用料	1,806,799	1,709,715	97,084	
東町団地 鳥取市東町三丁目	中耐3階	14	家賃	2,144,115	1,995,586	148,529	
	中耐3階		駐車場使用料	216,200	163,300	52,900	
丸山町第一団地 鳥取市丸山町	中耐4階	36	家賃	7,702,996	7,495,900	207,096	
	中耐3階		駐車場使用料	633,286	616,000	17,286	
丸山町第二団地 鳥取市丸山町	中耐4階	16	家賃	2,572,583	2,572,583	0	
	中耐4階		駐車場使用料	315,105	298,605	16,500	
興南団地 鳥取市南吉方二丁目	中耐5階	30	家賃	5,555,131	5,461,200	93,931	
	中耐5階		駐車場使用料	359,600	354,200	5,400	
湯所町第一団地 鳥取市湯所一丁目	中耐3階	21	家賃	3,440,113	3,355,133	84,980	
	中耐3階		駐車場使用料	0	0	0	
湯所町第二団地 鳥取市湯所一丁目	中耐3階	14	家賃	2,510,200	2,448,800	61,400	
	中耐3階		駐車場使用料	0	0	0	
吉成東団地 鳥取市吉成	中耐4階	40	家賃	6,644,620	6,458,520	186,100	
	中耐4階		駐車場使用料	920,700	889,200	31,500	
徳尾団地 鳥取市徳尾	簡耐2階	28	家賃	4,401,168	4,293,268	107,900	
	中耐4階		駐車場使用料	352,500	340,500	12,000	
白浜団地 鳥取市湖山町西三丁目	木造2階	20	家賃	5,803,520	5,705,070	98,450	
	木造2階		駐車場使用料	131,198	128,392	2,806	
末恒第一団地 鳥取市美萩野一丁目	中耐4階	202	家賃	47,253,423	44,389,175	2,864,248	
	簡耐2階		駐車場使用料	4,131,777	4,003,074	128,703	
末恒第二団地 鳥取市美萩野二丁目	中耐3階	84	家賃	20,101,839	17,445,762	2,656,077	
	中耐3階		駐車場使用料	1,907,151	1,819,727	87,424	
面影団地 鳥取市面影一丁目	中耐3階	99	家賃	21,894,823	20,841,908	1,052,915	
	中耐4階		駐車場使用料	1,787,682	1,702,168	85,514	

(単位:戸、円)

団地名 (所在地)	構造別	戸数		調定額	収入済額	収入未済額	当年度中に 支払った修理費
東今在家団地 鳥取市東今在家	中耐3階	18	家賃	2,894,878	2,854,752	40,126	
			駐車場使用料	284,986	279,760	5,226	
行徳団地 鳥取市行徳三丁目812	中耐4階	20	家賃	6,024,924	5,887,100	137,824	
			駐車場使用料	437,854	435,200	2,654	
県直轄分計(27団地)		1,437	家賃	286,289,387	264,951,719	21,337,668	
			駐車場使用料	25,060,960	23,797,983	1,262,977	
【市町管理代行分】							
鳥取市:倉田団地ほか12団地 鳥取市数津ほか	中耐3階ほか	243	家賃	63,900,941	42,375,980	21,524,961	
			駐車場使用料	3,192,978	2,628,947	564,031	
岩美町:高山団地 岩美郡岩美町田後	中耐5階ほか	10	家賃	2,394,069	1,232,669	1,161,400	
			駐車場使用料	92,707	55,307	37,400	
八頭町:土師百井ほか5団地 八頭郡八頭町土師百井ほか	簡耐2階	66	家賃	7,890,408	4,504,800	3,385,608	
			駐車場使用料	212,986	142,686	70,300	
智頭町:杉の香団地ほか2団地 八頭郡智頭町坂原ほか	木造2階	68	家賃	14,953,702	11,097,686	3,856,016	
			駐車場使用料	615,503	478,104	137,399	
市町管理代行分計(25団地)		387	家賃	89,139,120	59,211,135	29,927,985	
			駐車場使用料	4,114,174	3,305,044	809,130	
合 計(52団地)		1,824	家賃	375,428,507	324,162,854	51,265,653	
			駐車場使用料	29,175,134	27,103,027	2,072,107	0